

別紙

宗像市国土強靱化地域計画 令和 7 年度年次計画（関連個別事業）

～ 2 4 の「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性の分析・評価、課題の検討と推進方針等～

設定した 2 4 の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」（以下、「リスクシナリオ」とする。）ごとに、関連する現行の取組を調査し、その「取組状況（令和 6 年度時点）」、「令和 7 年度の実施予定事業・目標等」、「令和 7 年度末に目標とする状態、数値等」を整理した。令和 7 年度の実施予定事業については、宗像市総合計画の実施計画に位置付けた事業を行うものとする。

現状の数値データなどを参考に、できる限り具体的な取組内容や数値目標などを「KPI（重要業績指標）」として設定した。なお、本編に掲載する目標は、今後の事業量等を確定的に積み上げたものではなく、取組の推進に係る努力目標であり、計画策定後においても、状況変化等に対応して、適切な目標値の見直しや新たな設定を行う。また、計画の実効性を確保し、国土強靱化を着実に進めていくために、実施事業等について、毎年度、進捗管理を行っていくものとする。

設定したリスクシナリオごとの推進方針等の一覧を 1 ページから 3 ページに、脆弱性の分析・評価、課題の検討と施策の推進方針等を 4 ページから 4 7 ページに示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進方針等	KPI事業	ページ	所管課等
1 直接死を最大限防ぐ。	1－1 地震に起因する建物・交通施設の大規模な倒壊・火災等による多数の死傷者の発生	①住宅の耐震化及び危険なブロック塀等の撤去の促進	★	4	建築課
		②老朽化が進んでいる市営住宅の改修、建替えの促進		4	建築課
		③学校施設の改修・修繕等の推進		5	安全安心な学校づくり課、教育支援室
		④管理不全な空き家の適正管理の促進	★	6	都市再生課
		⑤社会福祉施設や児童福祉施設等の倒壊・火災等を防ぐため、施設の改修・修繕、耐震化の推進		6	子ども育成課他
	1－2 津波・高潮による多数の死傷者の発生	①防災講座、防災マップを活用した避難経路の確認等の推進	★	7	危機管理課
		②防災行政無線（沿岸部スピーカー）の適正管理の推進	★	7	危機管理課
	1－3 河川氾濫等に起因する浸水による多数の死傷者の発生	①幹線道路の通行を確保するための適切な維持管理	★	8	維持管理課
		②氾濫の可能性がある市管理河川の改修の推進	★	8	維持管理課
		③県管理河川の堤防の嵩上げや河道の掘削、堰の改築などの治水事業の推進		8	福岡県北九州県土整備事務所
		④県との連携による樋門や排水ポンプ施設、雨水貯留施設の維持管理・整備		9	福岡県北九州県土整備事務所、下水道課、雨水対策室
		⑤津波や高潮による被害の軽減を図るための海岸堤防の整備や維持補修等の推進		9	福岡県北九州県土整備事務所
		⑥ポンプ場や雨水貯留施設の適切な維持管理		10	下水道課
		⑦用水路及び井堰等の農業用施設の老朽化対策の推進	★	10	施設整備課
		⑧自主防災組織と連携した避難体制の構築、防災リーダーの確保育成の推進	★	10	危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課
		⑨主要箇所の浸水状況が把握できる監視カメラの設置	★	11	危機管理課
		⑩洪水の危険性が高まる出水期前の水防訓練の実施	★	11	危機管理課
	1－4 土砂災害による多数の死傷者の発生	①急傾斜地の対策と維持管理の推進	★	12	維持管理課
		②治山施設、森林及び林道の整備の推進		12	施設整備課
		③砂防指定地・急傾斜地崩壊危険区域の周知、維持補修等の促進	★	12	福岡県北九州県土整備事務所
		④自主防災組織と連携した避難体制の構築、防災リーダーの確保育成の推進	★	13	危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課
	1－5 情報伝達の不備や防災リテラシー教育の不足、深刻な交通渋滞等に起因する避難の遅れによる多数の死傷者の発生	①様々な種類の災害を想定した避難訓練の推進		14	教育総務課
		②自ら安全確保ができるようになるための防災教育の推進		14	教育総務課
		③保護者への引渡訓練の定期的な実施、下校ルートの確認等		14	教育総務課
		④地域や関係者による避難支援体制の構築等に向けた啓発		15	高齢者支援課
		⑤防災をテーマとした障害者自立支援協議会の会議や研修会の開催		15	福祉政策課
		⑥観光施設や観光パンフレット等への避難関連情報の掲載等		15	産業政策課
		⑦外国人向けの防災マップの配布、防災知識啓発講座の実施		16	危機管理課
		⑧市職員に対する定期的な防災研修の実施	★	16	危機管理課、関連：人事課
		⑨平常時からの関係機関（運輸支局、西鉄バス、警察等）との連携		16	地域公共交通政策室、元気な島づくり課
		⑩市内全域を対象とした避難訓練の実施	★	17	危機管理課
		⑪避難行動要支援者事業等の啓発	★	17	危機管理課
		⑫危険区域内の要配慮者施設の避難計画策定の促進	★	17	危機管理課
		⑬緊急情報伝達システムからの災害情報配信	★	17	危機管理課

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進方針等	KPI事業	ページ	所管課等
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する。	2ー1 被災地における水・食料・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギーの供給の長期停止	①道路施設や橋梁施設の点検調査・補修の推進	★	18	維持管理課、施設整備課
		②水道施設の点検・補修の推進		18	宗像地区事務組合
		③電柱倒壊の防止を目的とした無電柱化推進		18	福岡県北九州県土整備事務所
		④非常用食料などの防災倉庫備蓄品の入替整備	★	19	危機管理課
		⑤民間業者との物資供給の協定締結の推進	★	19	危機管理課
		⑥受援計画対応のための市職員防災訓練等の実施	★	19	危機管理課
	2ー2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	①関係機関等との連携による交通手段の確保		20	元気な島づくり課
		②自主防災組織の活動促進、防災リーダーの確保・育成	★	20	危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課
	2ー3 警察、消防等の被災による救助・救急活動の停滞	①監視カメラの設置による渋滞情報や被害状況の把握等	★	21	危機管理課
		②消防団員の確保、消防団協力事業所の啓発	★	21	危機管理課
		③消防団格納庫の耐震化、車両整備の推進	★	21	危機管理課
		④自主防災組織、警察・消防等との連携訓練の実施	★	22	危機管理課
		⑤派遣医療チームの受入体制の整備		22	健康課、危機管理課
	2ー4 大量かつ長期の帰宅困難者の発生、混乱	①帰宅困難者への一時避難所の提供	★	23	危機管理課
	2ー5 被災地における医療機能の麻痺	①応急医療を行うための関係機関との連携の強化		24	健康課
		②避難者の健康管理を行うための体制の整備		24	健康課
		③製薬会社等との協定締結の推進	★	24	危機管理課
		④ドクターヘリ等による広域移送体制の整備		25	元気な島づくり課、危機管理課
	2ー6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	①県との連携強化、平常時からの感染症予防対策の推進		26	健康課
		②平常時からの広報等を通じた予防接種の啓発		26	健康課、子ども家庭センター
		③体調不良者専用の避難所開設、集団感染の予防	★	26	危機管理課
		④自主防災組織への自主訓練の実施	★	27	健康課、危機管理課
		⑤県との連携の強化		27	健康課、危機管理課
	2ー7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	①避難所となっている公共施設の環境の整備		28	危機管理課
		②保健師による巡回体制構築、健康状態の把握		28	健康課
		③要配慮者の専用ブースの設置、状況に応じた対応		28	危機管理課
		④民間企業の福祉避難所指定の推進	★	29	危機管理課
		⑤災害関連死を防ぐための避難所内の衛生管理の推進	★	29	危機管理課
3 必要不可欠な行政機能を確保する。	3ー1 行政機関の職員・施設の被災、関係機関間の連携・支援体制の不備による行政機能の大幅な低下	①市役所本庁舎やその他の公共施設の長寿命化の推進		30	アセットマネジメント推進課 他
		②非常用電源の整備、バックアップ体制の強化		30	アセットマネジメント推進課、危機管理課
		③災害時の迅速な罹災証明の発行体制づくり		30	税務課
		④通信回線の冗長化、予備機の確保		31	デジタル推進課
		⑤業務継続計画に基づく行政機能の確保		31	危機管理課
		⑥受援計画、応援協定に基づく受援体制の整備	★	31	危機管理課
		⑦広域応援協定の締結の推進		32	危機管理課
		⑧被災者支援システムの導入	★	32	危機管理課

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進方針等	KPI事業	ページ	所管課等
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する。	4－1 情報通信・放送ネットワークの麻痺・長期停止等による災害・防災情報の伝達不能	①Lアラート、緊急情報伝達システム等からの発信	★	33	危機管理課
		②広報車やSNS、LINE等を活用した情報伝達の多重化		33	秘書政策課、危機管理課
		③災害版GISを活用した情報取得の仕組みの整備	★	33	危機管理課
		④避難所のWi-Fi環境の整備		34	デジタル推進課、危機管理課
5 ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。	5－1 上水道等の長期にわたる供給停止	①上水道等の長期にわたる供給停止		35	宗像地区事務組合
		②水道施設の耐震化の推進		35	宗像地区事務組合
		③福岡県内の水道企業団等との連携の強化		35	宗像地区事務組合
	5－2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	①下水道施設の計画的な改修	★	36	下水道課
		②下水道BCP改定の適宜実施		36	下水道課
		③関係機関との連携協定の締結の推進	★	36	危機管理課
	5－3 交通インフラの長期にわたる機能停止	①道路や橋梁等、既存施設の点検調査の推進	★	37	維持管理課、施設整備課
		②急傾斜地の崩壊や落石を防止するための整備の推進		37	維持管理課、福岡県北九州県土整備事務所
		③代替交通手段にかかる関係機関との連携の推進		37	地域公共交通政策室
		④緊急輸送道路の改良整備の推進		38	福岡県北九州県土整備事務所
		⑤緊急輸送道路等の無電柱化の取組の推進		38	福岡県北九州県土整備事務所
		⑥協定締結による一時滞在施設の活用推進	★	38	危機管理課
6 経済活動を機能不全に陥らせない。	6－1 サプライチェーンの寸断による経済活動の機能不全	①業務継続計画策定の必要性や策定方法等の周知等		39	産業政策課
		②電力会社等との連携協定の締結の推進	★	39	危機管理課
	6－2 食料等の安定供給の停滞	①生鮮品等の確保のための連携の強化		40	農林水産課 他
		②漁港の耐震化の推進、機能保全対策	★	40	施設整備課
		③水産物関連施設の整備、業務継続計画の策定の推進	★	41	施設整備課
7 制御不能な二次災害を発生させない。	7－1 ため池等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生	①ため池の計画的な改修、ため池ハザードマップの公表	★	42	農林水産課
		②ハザードマップを活用した避難訓練等の実施	★	42	危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。	8－1 災害廃棄物の処理停滞による復旧・復興の大幅な遅れ	①災害廃棄物処理計画に基づく体制作りの推進	★	43	環境課
		②近隣自治体や廃棄物関係団体との協定の締結等	★	43	危機管理課、関連：環境課
	8－2 復旧を支える人材等の不足、復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	①職員の防災知識等を高めるための研修の実施	★	44	危機管理課、関連：人事課
		②防災対策に関するボランティアの養成等	★	44	コミュニティ協働推進課、社会福祉協議会
		③防災土を活用した地域の防災体制づくりの推進	★	44	危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課
		④応援協定の締結推進、広域的な応援体制の構築	★	45	危機管理課
		⑤消防団員の確保、消防団員の訓練等の実施	★	45	危機管理課
	8－3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	①更なる地域コミュニティ活動の促進	★	46	コミュニティ協働推進課
		②文化財における防災措置の強化等	★	46	世界遺産課
		③必要な措置が即座にとれる体制づくりの推進	★	47	世界遺産課
		④文化財防衛訓練の実施	★	47	危機管理課
	8－4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	①庁内関連部署による具体的な行動計画の決定		47	建築課、関連：危機管理課 他

1 直接死を最大限防ぐ

1－1 地震に起因する建物・交通施設の大規模な倒壊・火災等による多数の死傷者の発生（ 1 / 3 ）

脆弱性の分析・評価、課題の検討
①住宅の耐震化及び危険なブロック塀等の撤去の促進【建築課】 KPI事業
●地震などの災害時に木造戸建て住宅やブロック塀などの倒壊による被害を防止するため、住宅の耐震化及び危険なブロック塀等の撤去の必要性和支援制度の周知を進める必要がある。
令和6年度の状況等
・ブロック塀等撤去費補助金申請数：11件 ・木造住宅耐震改修費補助金申請数：9件 ・広報紙、市HP、市公式LINEでの制度周知、固定資産税案内封筒を利用した戸建て住宅全戸への制度周知を実施 ・住マイむなかたフェアに併せて関連セミナーを実施



リスクへの対応方策の検討（推進方針）
①住宅の耐震化及び危険なブロック塀等の撤去の促進【建築課】 KPI事業
●支援制度の周知について、市広報紙への掲載に加え、SNSを活用した情報発信や説明会の実施など、効果的な周知を図る。
令和7年度実施予定事業・目標等
・ブロック塀等撤去費補助金申請数：10件 ・木造住宅耐震改修費補助金申請数：6件 ・広報紙、市HP、市公式LINEでの制度周知、固定資産税案内封筒を利用した戸建て住宅全戸への制度周知を実施 ・関連セミナーの開催
令和7年度末に目標とする状態、数値等
・ブロック塀等撤去費補助金申請数：10件 ・木造住宅耐震改修費補助金申請数：6件 ・広報紙、市HP、市公式LINEでの制度周知、固定資産税案内封筒を利用した戸建て住宅全戸への制度周知を実施 ・関連セミナーの開催

②老朽化が進んでいる市営住宅の改修、建替えの促進【建築課】
●耐震性の低い市営住宅の改修、建替えを行うことで、市営住宅の耐震化率を計画的に向上させる必要がある。
令和6年度の状況等
・外壁外改修工事設計（谷団地）



②老朽化が進んでいる市営住宅の改修、建替えの促進【建築課】
●アセットマネジメント計画に基づき、老朽化が進んでいる市営住宅の改修、建替えを促進する。
令和7年度実施予定事業・目標等
・外壁外改修工事（谷団地） ・エレベーター設置工事（後曲団地）
令和7年度末に目標とする状態、数値等
・外壁外改修工事（谷団地） ・エレベーター設置工事（後曲団地）

1 直接死を最大限防ぐ

1－1 地震に起因する建物・交通施設の大規模な倒壊・火災等による多数の死傷者の発生（ 2 / 3 ）

③学校施設の改修・修繕等の推進【学校管理課、学校整備プロジェクト室】
●学校施設の安全性を確保するため、適宜、施設の改修や修繕等を行う必要がある。
令和6年度の状況等
【学校管理課】 ・エレベーター設置工事（日の里西小学校、自由ヶ丘南小学校） ・防災機能強化工事（壁面改修）自由ヶ丘小学校 ・LED整備工事（東郷小学校、赤間西小学校、自由ヶ丘中学校、中央中学校） ・トイレ洋式化工事（東郷小学校、赤間西小学校、自由ヶ丘中学校、中央中学校） ・校門等囲障整備工事（赤間西小学校、中央中学校） ・エアコン整備工事（地島小学校学習室、自由ヶ丘中学校音楽室、中央中学校カウンセリング室） ・ランチルーム屋根改修工事（大島学園） ・体育館空調設備整備工事（城山中学校を除く） ・城山中学校外構工事 ・プレハブ校舎更新計画策定（東郷小学校、赤間小学校） ・市立学校長寿命化計画策定 【学校整備プロジェクト室】 R6.12月、城山中学校の旧校舎解体完了。 屋外環境整備工事（グラウンド整備等）を実施予定。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）
③学校施設の改修・修繕等の推進【安全安心な学校づくり課、教育支援室】
●アセットマネジメント計画に基づき、学校施設の改修や修繕等を推進する。
令和7年度実施予定事業・目標等
【安全安心な学校づくり課】 ・LED整備工事（吉武小学校、赤間小学校、自由ヶ丘小学校、河東西小学校、玄海小学校、日の里中学校、玄海中学校、大島学園） ・カードキー導入（全学校） ・日の里東小学校基本構想・基本設計 ・赤間小学校基本設計実施設計 ・東郷小学校基本設計実施設計 【教育支援室】 ・令和6年度から実施している屋外環境整備工事（グラウンド整備等）を引き続き実施予定。
令和7年度末に目標とする状態、数値等
【安全安心な学校づくり課】 ・LED整備工事（吉武小学校、赤間小学校、自由ヶ丘小学校、河東西小学校、玄海小学校、日の里中学校、玄海中学校、大島学園） ・カードキー導入（全学校） ・日の里東小学校基本構想・基本設計 ・赤間小学校基本設計実施設計 ・東郷小学校基本設計実施設計 【教育支援室】 ・城山中学校メイングラウンド完成。

脆弱性の分析・評価、課題の検討
④管理不全な空き家の適正管理の促進。【都市再生課】 KPI事業
●建物の倒壊等を防ぐため、管理不全な空き家所有者に適正管理を促す必要がある。
令和 6 年度の状況等
・管理不全な空き家等の所有者に適正管理を促す文書を送付した。 ・老朽空き家等除却促進事業補助金による、危険な空き家等の解体の促進を実施した（R 6.1 2.1 6 時点で計 2 1 件の申請）。



⑤社会福祉施設や児童福祉施設等の倒壊・火災等を防ぐため、施設の改修・修繕、耐震化の推進。【子ども育成課 他】
●社会福祉施設や児童福祉施設等の倒壊を防ぐため、施設の改修や修繕、耐震化を進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
【福祉政策課】 ・放課後等デイサービス施設は平成 2 7 年建築であり、耐震性、耐火性等についての問題はない 【国保医療課】 宗像市国民健康保険大島診療所に係る倒壊を防ぐための施設の改修や修繕、耐震化に関して、緊急的な対応は行っていない。 【子ども育成課】 ・保育所：現行耐震基準に適合していない園の耐震診断については、園が入札による事業者選定を実施。契約締結後、年内に完成予定。 【高齢者支援課】 「宗像市大島福祉センター」に関してとくに対応なし。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）
④管理不全な空き家の適正管理の促進。【都市再生課】 KPI事業
●広報や啓発文書により、管理不全な空き家所有者に適正管理を促進する。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・老朽空き家等除却促進事業補助金を活用した、危険な空き家等の解体の促進（計 2 0 件） ・空き家等対策の推進に関する条例、空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置の実施。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・市民等の生命、身体又は財産が保護され、その生活環境が保全されている状態。
⑤社会福祉施設や児童福祉施設等の倒壊・火災等を防ぐため、施設の改修・修繕、耐震化の推進。【子ども育成課 他】
●社会福祉施設や児童福祉施設等の倒壊・火災等を防ぐため、施設の改修や修繕、耐震化を進める。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
【福祉政策課】 ・放課後等デイサービス施設の定期的な保守点検を行い、耐震性、耐火性等における問題が発生した場合は速やかに改善措置を講じる。 【国保医療課】 宗像市国民健康保険大島診療所に関して、アセット計画に基づき改修周期に劣化箇所の改修を行う予定であるが、課題が生じた場合はその都度迅速に対応する。 【子ども育成課】 ・保育所：令和6年度実施した耐震診断の結果をもとに、令和7年度以降建替えもしくは耐震化工事を進めるため事業者と協議し準備を進める。 【高齢者支援課】 「宗像市大島福祉センター」に関して現時点において対応する予定はとくにないが、何らかの課題が生じたときは鋭意対応する。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
【福祉政策課】 ・放課後等デイサービス施設の定期的な保守点検が行われており、耐震性、耐火性等における問題が発生した場合は速やかに改善措置が講じられている。 【国保医療課】 宗像市国民健康保険大島診療所に関して、アセット計画に基づき改修周期に劣化箇所の改修を行う予定であるが、課題が生じた場合はその都度迅速に対応する。 【子ども育成課】 ・保育所：令和6年度実施した耐震診断の結果をもとに、建替えもしくは耐震化工事を実施する。 【高齢者支援課】 「宗像市大島福祉センター」に関して現時点において対応する予定はとくにないが、何らかの課題が生じたときは鋭意対応する。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①防災講座、防災マップを活用した避難経路の確認等の推進【危機管理課】 KPI事業

●沿岸部の住民が津波や高潮から迅速に避難できるよう、津波対応訓練や防災マップを活用した避難経路の確認等を行う必要がある。

令和6年度の状況等

・自治会を対象とした防災講座の実施及び自主防災組織の会議への参加による啓発事業を実施した。（19件）
・令和5年度に改定を実施した防災マップを印刷し、全戸配布を行った。また、配布日以降の転入者に対しては、市民課窓口にて交付した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①防災講座、防災マップを活用した避難経路の確認等の推進【危機管理課】 KPI事業

●防災講座等を通じて、防災マップを活用した避難経路の確認等を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

・引き続き、自治会等を対象とした防災講座を実施し、市民啓発を行っていく。
・未策定地区で、地区防災計画を策定する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・各地区コミュニティ運営協議会や各自治会で防災講座を実施し、防災マップ等啓発する。
・未策定地区のうち2地区のコミュニティ協議会で地区防災計画を策定する。

②防災行政無線（沿岸部スピーカー）の適正管理の推進【危機管理課】 KPI事業

●津波が発生した際、迅速な避難が促せるよう、同報系防災行政無線（沿岸部スピーカー）の適正管理を行う必要がある。

令和6年度の状況等

・防災訓練による運用に加え、平常時から地域の催事案内に利用する等、試験放送を実施した。
・防災行政無線の更新案を検討し、実施設計を実施した。



②防災行政無線（沿岸部スピーカー）の適正管理の推進【危機管理課】 KPI事業

●総合防災訓練時に試験運用を行う等、平常時から同報系防災行政無線（沿岸部スピーカー）の適正管理を進め有事の際に備える。

令和7年度実施予定事業・目標等

・防災行政無線の機器更新を実施し、市内全域へ高性能スピーカーを設置する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・市内全域で音声放送を可能とする。
・老朽化した防災行政無線の更新工事を完了する。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①幹線道路の通行を確保するための適切な維持管理【維持管理課】 KPI事業

●幹線道路の通行を確保するため、適切な維持管理を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・舗装長寿命化計画に沿って幹線道路1.2kmの舗装を更新した。
- ・道路等修繕（140箇所）、道路側溝清掃委託（47箇所）等を実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①幹線道路の通行を確保するための適切な維持管理【維持管理課】 KPI事業

●幹線道路の通行を確保するため、適切な維持管理を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・舗装長寿命化計画に沿った舗装の更新をする。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・舗装長寿命化計画に沿って効果的な維持工事等を行い、適切な維持管理を進める。

②氾濫の可能性がある市管理河川の改修の推進【維持管理課】 KPI事業

●氾濫の可能性がある市管理河川の改修を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・雨期前に河川の点検を実施した。
- ・堆積土砂の撤去や雑木の撤去などの維持工事を29件、河川改修工事を2件実施した。



②氾濫の可能性がある市管理河川の改修の推進【維持管理課】 KPI事業

●氾濫の可能性がある市管理河川の改修を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・雨期前に河川の点検を実施する。
- ・河川の整備に伴う、河川改修工事2件、浚渫工事等10件を実施する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・舗装長寿命化計画に沿って効果的な維持工事等を行い、適切な維持管理を進める。

③県管理河川の堤防の嵩上げや河道の掘削、堰の改築などの治水事業の推進【福岡県北九州県土整備事務所】

●釣川の水位を低下させるため、堤防の嵩上げや河道の掘削、堰の改修といった治水事業を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・堤防嵩上げ工事、護岸補修工事を実施



③県管理河川の堤防の嵩上げや河道の掘削、堰の改築などの治水事業の推進【福岡県北九州県土整備事務所】

●県管理河川について、堤防の嵩上げや河道の掘削、堰の改築といった治水事業を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・堤防嵩上げ工事、護岸補修工事

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・維持工事等を通じ、適切な維持管理に努める。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

④県との連携による樋門や排水ポンプ施設、雨水貯留施設の維持管理・整備
【福岡県北九州県土整備事務所、下水道課、都市計画課】

●浸水想定区域の中でも、特に市街地での浸水による被害が想定されることから、樋門や排水ポンプ施設、雨水貯留施設の維持管理や整備を図るとともに、県が実施する河川改修事業との連携が必要である。

令和6年度の状況等

- 【福岡県北九州県土整備事務所】
- ・河川改修工事の実施（山田川）
- 【下水道課】
- ・雨水幹線や調整池等の浚渫（8件）・雑木の伐採等（28件）。
 - ・排水ポンプ施設の維持管理。
 - ・城山中学校校舎建替に伴う赤間幹線改築工事（雨水）を実施。
 - ・自由ヶ丘西排水区のフラップゲート詳細設計を実施。
- 【都市計画課】
- ・田熊地区・くりえいと地区雨水対策施設予備設計完了
 - ・田熊地区雨水対策施設基本設計・実施設計実施中
 - ・くりえいと地区雨水対策施設基本設計実施中
 - ・田久地区雨水対策施設予備設計実施中
 - ・栄町地区外フラップゲート実施設計完了



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

④県との連携による樋門や排水ポンプ施設、雨水貯留施設の維持管理・整備
【福岡県北九州県土整備事務所、下水道課、雨水対策室】

●県が実施する河川改修事業と連携し、市街地での浸水被害を抑制するため、樋門や排水ポンプ施設、雨水貯留施設の維持管理や整備を図る。

令和7年度実施予定事業・目標等

- 【福岡県北九州県土整備事務所】
- ・河川改修工事の実施（山田川）
- 【下水道課】
- ・雨水幹線や調整池等の浚渫・雑木の伐採等。
 - ・排水ポンプ施設の維持管理。
 - ・自由ヶ丘西排水区のフラップゲート工事を実施。
- 【雨水対策室】
- ・田久地区フラップゲート整備工事
 - ・栄町地区雨水対策施設予備設計
 - ・くりえいと地区雨水対策施設詳細設計

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- 【福岡県北九州県土整備事務所】
- ・河川改修工事の実施（山田川）
- 【下水道課】
- ・施設維持管理の継続。
 - ・自由ヶ丘西排水区のフラップゲート工事を完了。
- 【雨水対策室】
- ・田久地区フラップゲート整備工事完了
 - ・田熊地区雨水対策施設基本設計・実施設計完了
 - ・くりえいと地区雨水対策施設基本設計完了
 - ・栄町地区・田久地区雨水対策施設予備設計完了

⑤津波や高潮被害の軽減を図るための海岸堤防の整備や維持補修等の推進
【福岡県北九州県土整備事務所】

●津波や高潮による被害の軽減を図るため、海岸堤防の整備や維持補修等を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・海岸堤防に異常がないか随時巡視を行い確認した。



⑤津波や高潮被害の軽減を図るための海岸堤防の整備や維持補修等の推進
【福岡県北九州県土整備事務所】

●津波や高潮による被害の軽減を図るため、海岸堤防の整備や維持補修等を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・引続き海岸堤防に異常がないか随時巡視を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

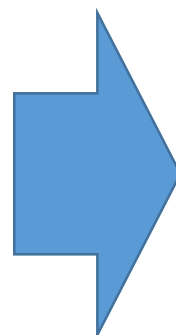
- ・引続き海岸堤防に異常がないか随時巡視を行う。

⑥ポンプ場や雨水貯留施設の適切な維持管理 【下水道課】
●浸水被害の軽減を図るため、ポンプ場や雨水貯留施設の適切な維持管理を行う必要がある。
令和 6 年度の状況等
・雨水幹線や調整池等の浚渫（8 件）・雑木の伐採等（28 件）。 ・排水ポンプ施設の維持管理。 ・城山中学校校舎建替に伴う赤間幹線改築工事（雨水）を実施。 ・自由ヶ丘西排水区のフラップゲート詳細設計を実施。



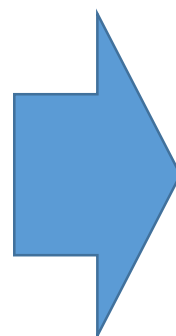
⑥ポンプ場や雨水貯留施設の適切な維持管理 【下水道課】
●ポンプ場や雨水貯留施設の適切な維持管理に努める。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・雨水幹線や調整池等の浚渫・雑木の伐採等。 ・排水ポンプ施設の維持管理。 ・自由ヶ丘西排水区のフラップゲート工事を実施。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・施設維持管理の継続。 ・自由ヶ丘西排水区のフラップゲート工事を完了。

脆弱性の分析・評価、課題の検討
⑦用水路及び井堰等の農業用施設の老朽化対策の推進 【農業振興課】 KPI事業
●浸水被害の軽減を図るため、用水路及び井堰等の農業用施設の老朽化対策を進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
・田んぼダム整備（4.6 ha/年）。 ・用水路、井堰の改修（用水路・井堰計41箇所）。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）
⑦用水路及び井堰等の農業用施設の老朽化対策の推進 【施設整備課】 KPI事業
●用水路及び井堰等の農業用施設の老朽化対策を推進する。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・田んぼダム整備（6 ha/年） ・陵巖寺井堰・田久井堰長寿命化実施設計、農業用施設改良（水路及び井堰）、地盤沈下農地対策工事
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・田んぼダム整備（6 ha/年）。 ・陵巖寺井堰・田久井堰長寿命化工事発注準備完了、農業用施設改良（水路及び井堰）随時、地盤沈下農地対策工事完成（年度目標達成）

⑧自主防災組織と連携した避難体制の構築、防災リーダーの確保育成の推進 【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業
●浸水時の迅速な避難に繋げるため、自主防災組織と連携した避難体制の構築や防災士を活用した地域防災リーダー確保育成等を推進する必要がある。
令和 6 年度の状況等
・6月の水害対応訓練にて防災士や自主防災組織役員を対象に資機材訓練を行った。 ・地域が主催する防災訓練等に参加し、避難体制構築の支援等を行った。 ・地区防災計画作成支援を行った（自由ヶ丘、池野） ・地域防災力UP講座を開催し、防災士と自主防災組織間の連携強化を図った。



⑧自主防災組織と連携した避難体制の構築、防災リーダーの確保育成の推進 【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業
●自主防災組織と連携した避難体制の構築や防災リーダーの確保育成を推進する。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・コミュニティ運営協議会での防災訓練等の支援を継続して行う。 ・引き続き、地区防災計画の策定支援を行う。 ・すでに地区防災計画の策定が完了している地域に対し、有効活用に向けた助言、指導を行う。 ・防災士のスキルアップ、連携強化を目的とする訓練や研修を実施する。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・各地区コミュニティ運営協議会や各自治会で防災士が活躍できるように連携強化の支援する。

⑨主要箇所の浸水状況が把握できる監視カメラの設置 【危機管理課】 KPI事業

●市内の浸水状況を安全な場所からリアルタイムで市民が確認できるよう、市内の主要箇所について、浸水状況が把握できる監視カメラを設置し、インターネットを通じて市民へ公開する必要がある。

令和 6 年度の状況等

・浸水監視カメラを3箇所増設し、その映像を市HPに掲載し、市民への周知を行った。併せて、防災情報ダッシュボードとの連携も行った。



⑨主要箇所の浸水状況が把握できる監視カメラの設置 【危機管理課】 KPI事業

●市内の主要箇所について、浸水状況が把握できる監視カメラの設置を行い、インターネットを通じた市民への公開を図る。

令和 7 年度実施予定事業・目標等

・災害時に速やかに浸水箇所等の情報共有を行うため、市民や市職員に対し、浸水センサーを用いたシステムの周知を図る。
・浸水監視カメラにより河川の水位上昇や道路への冠水状況をリアルタイムで市民に周知し、早めの避難行動を呼びかける。

令和 7 年度末に目標とする状態、数値等

・災害時に浸水センサー等を用いて避難行動や事前の備えに繋げる市職員や自主防災組織、市民の数を増やす。

⑩洪水の危険性が高まる出水期前の水防訓練の実施 【危機管理課】 KPI事業

●洪水の危険性が高まる出水期前に水防訓練を実施する必要がある。

令和 6 年度の状況等

・出水期前（6月2日）に水害対応訓練を実施した。



⑩洪水の危険性が高まる出水期前の水防訓練の実施 【危機管理課】 KPI事業

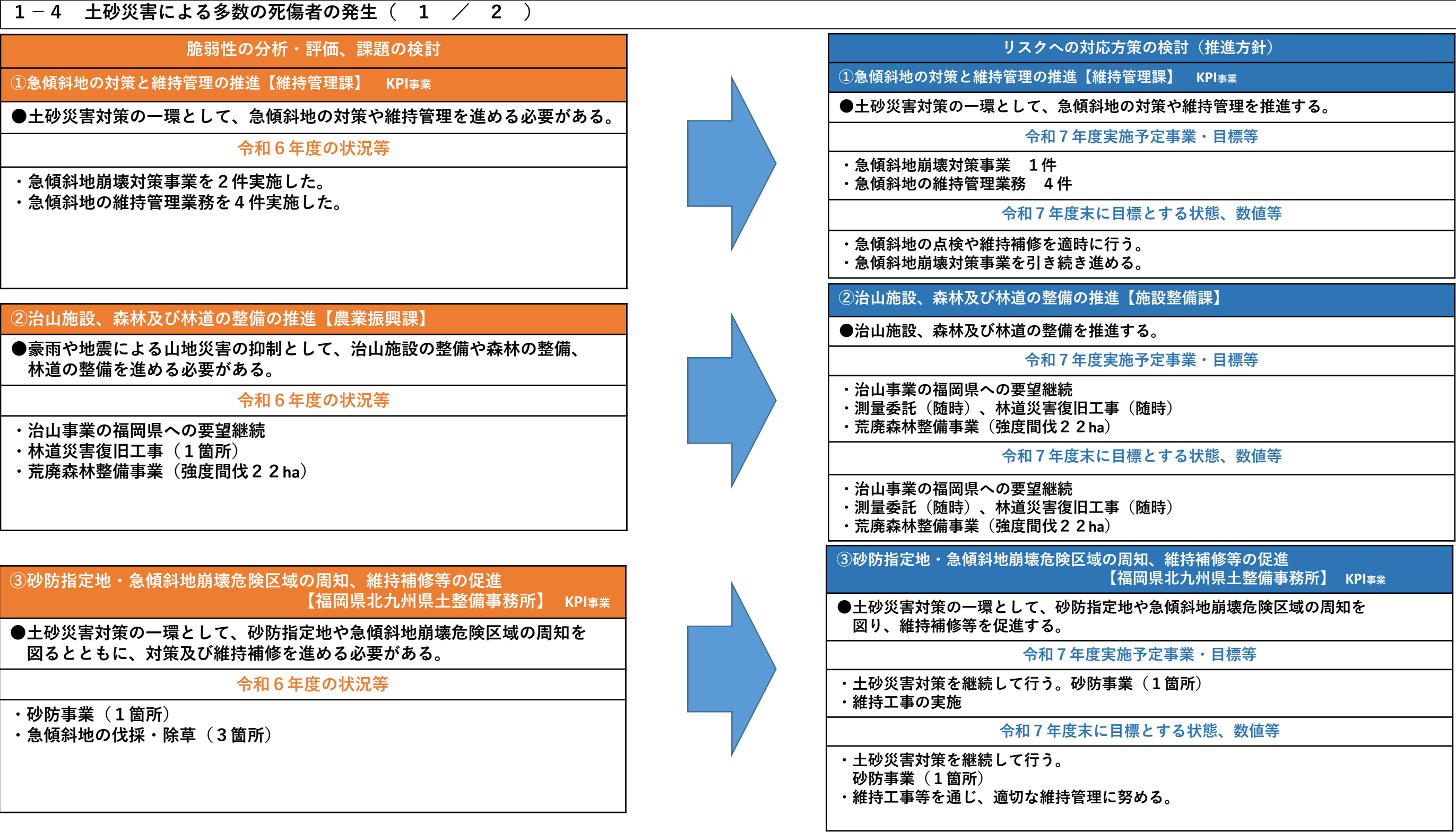
●洪水の危険性が高まる出水期前に水防訓練を実施する。

令和 7 年度実施予定事業・目標等

・年に1回、水害対応訓練を実施する。

令和 7 年度末に目標とする状態、数値等

・年に1回、水害対応訓練を実施する。



④自主防災組織と連携した避難体制の構築、防災リーダーの確保育成の推進 【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業
●土砂災害時の迅速な避難に繋げるため、自主防災組織と連携した避難体制の構築や防災士を活用した地域防災リーダー確保育成等を推進する必要がある。
令和 6 年度の状況等
・ 6 月の水害対応訓練にて防災士や自主防災組織役員を対象に資機材訓練を行った。 ・ 地域が主催する防災訓練等に参加し、避難体制構築の支援等を行った。 ・ 地区防災計画作成支援を行った（自由ヶ丘、池野） ・ 地域防災力UP講座を開催し、防災士と自主防災組織間の連携強化を図った。



④自主防災組織と連携した避難体制の構築、防災リーダーの確保育成の推進 【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業
●土砂災害からの迅速な避難に繋げるため、自主防災組織と連携した避難体制の構築や防災リーダーの確保育成を推進する。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・ コミュニティ運営協議会での防災訓練等の支援を継続して行う。 ・ 引き続き、地区防災計画の策定支援を行う。 ・ すでに地区防災計画の策定が完了している地域に対し、有効活用に向けた助言、指導を行う。 ・ 防災士のスキルアップ、連携強化を目的とする訓練や研修を実施する。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・ 各地区コミュニティ運営協議会や各自治会で防災講座を実施し、防災マップ等啓発する。 ・ 未策定地区のうち 2 地区のコミュニティ協議会で地区防災計画を策定する。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①様々な種類の災害を想定した避難訓練の推進【教育政策課】

- 災害から子供たちの命を守るため、様々な種類の災害を想定した避難訓練を行う必要がある。

令和6年度の状況等

- ・年2、3回学校の実態に応じて避難訓練を実施

②自ら安全確保ができるようになるための防災教育の推進【教育政策課】

- 災害が発生した際の危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようになるための防災教育を推進する必要がある。

令和6年度の状況等

- ・学年に応じて計画的に防災教育を実施。

③保護者への引渡訓練の定期的な実施、下校ルートの確認等【教育政策課】

- 災害発生時に保護者の元に子どもたちを安全に返すことができるように、災害発生を想定した保護者への引き渡し訓練の定期的な実施や災害発生時の危険想定箇所、下校ルートの確認などを進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・9月に実施された市総合防災訓練に合わせて各校において避難訓練を実施。小学生については、保護者への引き渡し訓練も実施した。
- ・学校が保護者や地域からの意見を集約し、提出された通学路の危険箇所をもとに、関係機関と対応を協議した。学校に対して、対応が可能な箇所を報告するとともに、道路等の形状上対応ができない箇所については、学校に対して注意喚起などの対応を求めた。

リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①様々な種類の災害を想定した避難訓練の推進【教育総務課】

- 様々な種類の災害を想定した避難訓練を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・年2、3回学校の実態に応じて避難訓練を実施。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・継続した訓練を行うことで、児童生徒の防災意識の向上を図る。

②自ら安全確保ができるようになるための防災教育の推進【教育総務課】

- 災害が発生した際の危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようになるための防災教育を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・学年に応じて計画的に防災教育を実施。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・継続した防災教育を行うことで、児童生徒の防災意識の向上を図る。

③保護者への引渡訓練の定期的な実施、下校ルートの確認等【教育総務課】

- 災害発生を想定した保護者への引き渡し訓練の定期的な実施や災害発生時の危険想定箇所、下校ルートの確認等を行う。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・9月に実施される市総合防災訓練に合わせた避難訓練において、小学生については保護者への引き渡し訓練も実施する。
- ・学校に保護者や地域からの意見を含めた通学路の危険箇所の報告を依頼し、その報告をもとに関係機関と対応を協議し、その内容を保護者や地域とも共有する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・継続して訓練を行うことで、災害が発生した際に、確実に児童生徒を保護者に引き渡すことができる状態を目指す。
- ・毎年、学校に対して通学路の危険箇所の確認及び報告を依頼し、対応が必要と報告された通学路の危険箇所について、関係機関と協議し、通学路の安全確保を図り、その内容を保護者や地域とも共有する。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

④地域や関係者による避難支援体制の構築等に向けた啓発【高齢者支援課】

●高齢者の迅速な避難に繋げるため、地域や関係者による避難支援体制の構築等に向けた啓発を進める必要がある。

令和6年度の状況等

日常生活圏域地域包括支援センター職員、居宅介護支援事業所職員を対象に、危機管理課職員を講師として「介護支援専門員等のための防災研修～日常の活動の中に防災の視点を～」の研修を実施した。研修内容には「令和6年度宗像市避難行動要支援者個別避難計画作成について」の説明も実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

④地域や関係者による避難支援体制の構築等に向けた啓発【高齢者支援課】

●地域や関係者による避難支援体制の構築等に向けた啓発を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

令和6年度に実施した研修会と同等の研修会を実施する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

介護支援専門員等を対象とした研修会を1回実施。

⑤防災をテーマとした障害者自立支援協議会の会議や研修会の開催【福祉政策課】

●障害福祉サービス事業所等の障がい福祉関係機関が、防災について正しい知識を持ち、適切な対応ができるよう、障害者自立支援協議会が開催する会議や研修会等において、防災に関するテーマを取り上げる必要がある。

令和6年度の状況等

・本年度は、障害者自立支援協議会子ども部会医療的ケア児者支援連携会議にて、防災に関するテーマについて協議をおこなった。



⑤防災をテーマとした障害者自立支援協議会の会議や研修会の開催【福祉政策課】

●障害福祉サービス事業所等の障がい福祉関係機関が、防災について正しい知識を持ち、適切な対応ができるよう、障害者自立支援協議会が開催する会議や研修会等において、防災に関するテーマを取り上げる。

令和7年度実施予定事業・目標等

・本年度は、障害者自立支援協議会子ども部会医療的ケア児者支援連携会議にて、防災に関するテーマについて協議をおこなう。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・障害者自立支援協議会子ども部会医療的ケア児者支援連携会議にて防災についての関係機関による連携強化が図られている。

⑥観光施設や観光パンフレット等への避難関連情報の掲載等【産業政策課】

●外国人観光客に対して、防災情報を伝達するため、市内観光施設に避難所の英語表記の看板設置や観光パンフレット等に避難情報等の掲載を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・今年度、外国語表記の看板およびパンフレットの整備にとりかかった。



⑥観光施設や観光パンフレット等への避難関連情報の掲載等【産業政策課】

●外国人観光客への防災情報伝達のため、市内観光施設に避難所の英語表記の看板設置や観光パンフレット等に避難情報等の掲載を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・外国語表記の看板およびパンフレットの整備を行っていくうえで、避難所情報なども掲載していく。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・3言語以上を対応した、パンフレットを作成し、避難情報を掲載する。
・通訳アプリなどを導入し、避難情報を的確に伝達する体制を整える。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

⑦外国人向けの防災マップの配布、防災知識啓発講座の実施【危機管理課】

●留学生等の外国人居住者に対して、宗像市の防災情報を理解してもらうため、外国人向けの防災マップ（平成29年度作成）の配布、防災知識の啓発を行う必要がある。

令和6年度の状況等

- ・必要な方に、外国語の防災マップを配布し防災啓発を行った。
- ・県の防災メールまもるくんが多言語配信をしていることから、チラシを配るなど利用啓発を行った。
- ・宗像地域国際交流連絡協議会と連携し、留学生に対しての防災講座を実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

⑦外国人向けの防災マップの配布、防災知識啓発講座の実施【危機管理課】

●留学生等の外国人居住者に対して、宗像市の防災情報を理解してもらうため、外国人向けの防災マップ（平成29年度作成）の配布や防災知識習得のための啓発講座の実施を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・企業への出前講座等での県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の登録啓発。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・企業への出前講座等での県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の登録啓発。

⑧市職員に対する定期的な防災研修の実施【危機管理課、関連:人事課】KPI事業

●緊急情報伝達システムメールへの登録を徹底した上で、災害時、市職員が行動マニュアルに従った行動がとれるよう、定期的に防災研修を実施する必要がある。

令和6年度の状況等

- ・避難所担当職員説明会を通じてシステムへの登録の啓発。
- ・総合防災訓練時において、避難所担当職員を対象とし、各避難所への参集訓練について緊急情報伝達システムを用いて実施。
- ・避難所担当職員の緊急情報伝達システムメール登録率100%。



⑧市職員に対する定期的な防災研修の実施【危機管理課、関連:人事課】KPI事業

●災害時、市職員が行動マニュアルに従った行動がとれるよう、緊急情報伝達システムメールへの登録を徹底した上で、定期的に防災研修を実施する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・避難所担当職員と新規採用職員に防災研修を実施し、災害時職員行動マニュアルを周知する。また、緊急情報メールを受信できるよう登録を促す。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・避難所担当職員の緊急情報伝達システムメール登録率100%
- ・避難所担当職員が災害時に適確な行動ができる。

⑨平常時からの関係機関（運輸支局、西鉄バス、警察等）との連携【都市再生課、元気な島づくり課】

●災害時、交通機関の麻痺を最小限とするため、平常時から関係機関（運輸支局、西鉄バス、警察等）との連携を図る必要がある。

令和6年度の状況等

【都市再生課】

- ・平常時から関係機関（運輸支局、西鉄バス、警察等）との連携を図り、災害時、交通機関の麻痺が最小限となるよう努めた。

【元気な島づくり課】

- ・平常時から関係機関（九州運輸局、福岡県等）と渡船運航等に関する連携を行っている。また、九州旅客船協会団体連合会を通じて、旅客船の安全運航等に関する最新の情報を入手している。



⑨平常時からの関係機関（運輸支局、西鉄バス、警察等）との連携【地域公共交通政策室、元気な島づくり課】

●災害時、交通機関の麻痺を最小限とするため、平常時から関係機関（運輸支局、西鉄バス、警察等）との連携を図る。

令和7年度実施予定事業・目標等

【地域公共交通政策室】

- ・災害時、交通機関の麻痺を最小限とするため、平常時から運輸支局、西鉄バス、警察等の関係機関との連携を図る。

【元気な島づくり課】

- ・引き続き、平常時から関係機関（九州運輸局、福岡県等）と渡船運航等に関する連携強化を図る。また、九州旅客船協会団体連合会を通じて、旅客船の安全運航等に関する最新の情報を把握する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

【地域公共交通政策室】

- ・災害時、交通機関の麻痺を最小限に抑えられる状態。

【元気な島づくり課】

- ・平常時から関係機関（九州運輸局、福岡県等）と渡船運航等に関する連携強化を図り、万一の事態が発生した際に円滑かつ万全の対応や備えができるようできる限り努める。

脆弱性の分析・評価、課題の検討
⑩市内全域を対象とした避難訓練の実施 【危機管理課】 KPI事業
●避難の遅れを防ぐため、毎年実施している総合防災訓練の中で市内全域を対象とした避難訓練を行う必要がある。
令和 6 年度の状況等
・ 9 月第 2 土曜日に総合防災訓練を実施



リスクへの対応方策の検討（推進方針）
⑩市内全域を対象とした避難訓練の実施 【危機管理課】 KPI事業
●避難の遅れを防ぐため、毎年実施している総合防災訓練の中で市内全域を対象とした避難訓練を行う。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・引き続き、総合防災訓練を実施する。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・年 1 回の総合防災訓練を実施。

⑪避難行動要支援者事業等の啓発 【危機管理課】 KPI事業
●避難行動要支援者の迅速な避難に繋げるため、地域や関係者による避難支援体制の構築等を推進するとともに、併せて避難行動要支援者事業の啓発を進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
・ 自治会長、民生委員、福祉専門職と個別避難計画を 1 4 件作成した。



⑪避難行動要支援者事業等の啓発 【危機管理課】 KPI事業
●避難行動要支援者の迅速な避難に繋げるため、地域や関係者による避難支援体制の構築等を推進するとともに、併せて避難行動要支援者事業の啓発を進める。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・引き続き自治会長と民生委員と要支援者名簿の更新を行い、真に支援が必要な人が名簿に登録されている状態を目指す。 ・個別避難計画の作成を名簿登録システムで行えるように更新する。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・自治会長及び民生委員との連携を深め、名簿の精度を向上させる。

⑫危険区域内の要配慮者施設の避難計画策定の促進 【危機管理課】 KPI事業
●危険区域にかかっている要配慮者施設について、避難計画策定の促進を行う必要がある。
令和 6 年度の状況等
・避難確保計画の作成が必要となる新規施設の確認を行い、計画作成の説明及び個別指導を行った。



⑫危険区域内の要配慮者施設の避難計画策定の促進 【危機管理課】 KPI事業
●危険区域内の要配慮者施設について、避難計画策定を促進する。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・危険区域に立地する全ての要配慮者利用施設の計画作成及び避難訓練実施に関する指導を行う。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・危険区域に立地する全ての要配慮者利用施設の計画作成及び避難訓練実施に関する指導を行う。

⑬緊急情報伝達システムからの災害情報配信 【危機管理課】 KPI事業
●災害時の通行止め情報や危険情報等を緊急情報伝達システムを用いて周知することで、迅速な避難に繋げる必要がある。
令和 6 年度の状況等
・引き続き、情報配信を行うとともに、国や県が配信する情報も含めて情報の一元化を進めている。



⑬緊急情報伝達システムからの災害情報配信 【危機管理課】 KPI事業
●迅速な避難に繋げるため、災害時の通行止め情報や危険情報等の周知を図るとともに、緊急情報伝達システムからの災害情報配信を行う。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・引き続き、情報配信を行い国や県が配信する情報も含めて情報の一元化を進めるとともに、停電情報や気象庁予報など他の情報を防災情報ダッシュボードへの一元化を進める。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・停電情報、気象庁予報等の防災気象情報等を防災情報ダッシュボードに一元化する。

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する。

2-1 被災地における水・食料・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギーの供給の長期停止（ 1 / 2 ）

脆弱性の分析・評価、課題の検討
①道路施設や橋梁施設の点検調査・補修の推進 【維持管理課、施設整備課】 KPI事業
●災害時、輸送のための主要な路線が寸断されないよう、道路施設や橋梁施設の点検調査及び補修を行い健全度を保つ必要がある。
令和6年度の状況等
【維持管理課】 ・舗装長寿命化計画に沿って幹線道路1.2kmの舗装を更新した。 ・道路等修繕（140箇所）、道路側溝清掃委託（47箇所）等を実施した。 【施設整備課】 ・橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁補修設計（5橋）と橋梁補修工事（4橋）を実施。また法定点検として橋梁点検（146橋）を実施。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）
①道路施設や橋梁施設の点検調査・補修の推進 【維持管理課、施設整備課】 KPI事業
●災害時、輸送のための主要な路線が寸断されないよう、道路施設や橋梁施設の点検調査及び補修を推進する。
令和7年度実施予定事業・目標等
【維持管理課】 ・舗装長寿命化計画に沿った舗装の更新をする。 【施設整備課】 ・橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁補修設計（7橋）と橋梁補修工事（5橋）を実施。また法定点検として橋梁点検（124橋）を実施予定。
令和7年度末に目標とする状態、数値等
【維持管理課】 ・舗装長寿命化計画に沿って効果的な維持工事等を行い、適切な維持管理を進める。 【施設整備課】 ・令和4年度に策定した橋梁長寿命化計画に沿って5橋の補修工事および124橋の橋梁点検を実施し、橋梁の長寿命化と維持管理の効率化を図ることで道路交通ネットワークの安全性・信頼性の確保と維持管理費の縮減と平準化を目指す。

②水道施設の点検・補修の推進【宗像地区事務組合】
●災害時に水道水の供給が止まらないよう、機能を維持する必要がある。
令和6年度の状況等
・配水池や水道管等の定期点検、漏水箇所の補修を実施。



②水道施設の点検・補修の推進【宗像地区事務組合】
●水道水の供給機能を維持するため、水道施設の点検及び補修を推進する。
令和7年度実施予定事業・目標等
・定期点検の継続実施、漏水箇所等の修繕工事の実施。
令和7年度末に目標とする状態、数値等
・継続

③電柱倒壊の防止を目的とした無電柱化推進【福岡県北九州市土整備事務所】
●物資を供給するルートである緊急輸送道路が機能不全とならないよう、道路の維持管理や補修だけでなく、電柱倒壊の防止として無電柱化を進める必要がある。
令和6年度の状況等
・無電柱化工事（1箇所）



③電柱倒壊の防止を目的とした無電柱化推進【福岡県北九州市土整備事務所】
●物資を供給するルートである緊急輸送道路が機能不全とならないよう、道路の維持管理や補修だけでなく、電柱倒壊の防止として無電柱化を推進する。
令和7年度実施予定事業・目標等
・無電柱化工事（1箇所）
令和7年度末に目標とする状態、数値等
・無電柱化工事（1箇所）

脆弱性の分析・評価、課題の検討

④非常用食料などの防災倉庫備蓄品の入替整備【危機管理課】 KPI事業

●非常用食料、飲料水、生活必需品などの防災倉庫備蓄品の入替整備を計画通り毎年度行う必要がある。

令和6年度の状況等

・防災備蓄品の入れ替えを実施済。
・非常食以外の防災倉庫の備蓄品を点検し、使用期限が過ぎているものや劣化が見られるものの廃棄を実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

④非常用食料などの防災倉庫備蓄品の入替整備【危機管理課】 KPI事業

●非常用食料、飲料水、生活必需品などの防災倉庫備蓄品の入替整備を毎年度実施する。

令和7年度実施予定事業・目標等

・引き続き、防災備蓄品の入れ替えを実施予定。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・地域防災計画に記載の配備表100%

⑤民間業者との物資供給の協定締結の推進【危機管理課】 KPI事業

●市の備蓄物資が不足することに備え、民間業者との物資供給の協定締結を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・防災物資の供給に関する協定を締結している。
・株式会社キナンと「災害時におけるレンタル資機材の提供に関する協定」を締結した。



⑤民間業者との物資供給の協定締結の推進【危機管理課】 KPI事業

●市の備蓄物資が不足することに備え、民間業者との物資供給の協定締結を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・物資の供給に関する協定を締結している相手方と相互の連絡先確認等を行い、災害発生時に協定に基づく物資の受け入れを速やかに実施可能な体制を整える。
・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・物資の供給に関する協定を締結している相手方と相互の連絡先確認等を行い、災害発生時に協定に基づく物資の受け入れを速やかに実施可能な体制を整える。
・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。

⑥受援計画対応のための市職員防災訓練等の実施【危機管理課】 KPI事業

●市職員が災害時受援計画に従った行動がとれるよう、定期的に防災訓練等を実施する必要がある。

令和6年度の状況等

・職員を対象とした防災研修で、受援計画の説明を実施。



⑥受援計画対応のための市職員防災訓練等の実施【危機管理課】 KPI事業

●市職員が災害時受援計画に従った行動がとれるよう、定期的に防災訓練等を実施する。

令和7年度実施予定事業・目標等

・適宜計画の見直しを行う。
・引き続き、職員研修や訓練において計画の説明を実施する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・年1回、職員研修及び図上訓練での啓発。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①関係機関等との連携による交通手段の確保【元気な島づくり課】

●災害時、大島や地島が孤立しないよう、島内のネットワーク整備や関係機関（消防、運輸局等）との連携による交通手段の確保が必要である。

令和6年度の状況等

・令和5年度同様、市営渡船（予備船）、タクシー、レンタカー事業者やコミュニティ運営協議会、漁協、消防団との連携のほか、地域の相互扶助により交通手段を確保した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①関係機関等との連携による交通手段の確保【元気な島づくり課】

●災害時、大島や地島が孤立しないよう、島内のネットワーク整備や関係機関（消防、運輸局等）との連携による交通手段の確保を図る。

令和7年度実施予定事業・目標等

引き続き、市営渡船（予備船）、タクシー、レンタカー事業者、コミュニティ運営協議会、消防団、漁協、遊漁船事業者、地域の相互扶助など、多種多様な交通手段確保方法を維持する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

現状に加え、島内の事業者による島内搬送体制を構築する。

②自主防災組織の活動促進、防災リーダーの確保・育成

【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業

●自助・共助による地域防災の推進のため、自主防災組織の活動促進や防災士を活用した地域防災リーダー確保育成等を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・6月の水害対応訓練にて防災士や自主防災組織役員を対象に資機材訓練を行った。
 ・地域が主催する防災訓練等に参加し、避難体制構築の支援等を行った。
 ・地区防災計画作成支援を行った（自由ヶ丘、池野）
 ・地域防災力UP講座を開催し、防災士と自主防災組織間の連携強化を図った。



②自主防災組織の活動促進、防災リーダーの確保・育成

【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業

●自助・共助による地域防災を推進するため、自主防災組織の活動促進や防災リーダーの確保育成を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・コミュニティ運営協議会での防災訓練等の支援を継続して行う。
 ・引き続き、地区防災計画の策定支援を行う。
 ・すでに地区防災計画の策定が完了している地域に対し、有効活用に向けた助言、指導を行う。
 ・防災士のスキルアップ、連携強化を目的とする訓練や研修を実施する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・各コミュニティ運営協議会に1名以上の防災士を確保し、コミュニティや自治会における防災訓練や地区防災計画の作成において活躍できる状態。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①監視カメラの設置による渋滞情報や被害状況の把握等【危機管理課】KPI事業

●災害時、幹線道路の渋滞情報や被害状況を把握するため、監視カメラの設置を進めることで、救助活動の推進に努める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・防災監視カメラを3箇所増設した。
- ・引き続き、情報配信を行うとともに、国や県が配信する情報も含めて情報の一元化を進めている。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①監視カメラの設置による渋滞情報や被害状況の把握等【危機管理課】KPI事業

●監視カメラの設置を進めることで、災害時の幹線道路の渋滞情報や被害状況を把握し、救助活動の推進に努める。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・水位監視カメラ及び浸水検知システムについて、市職員や防災士等への更なる周知を図る。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・防災監視カメラ6台、浸水検知システム5台の確保

②消防団員の確保、消防団協力事業所の啓発【危機管理課】KPI事業

●消防団員の確保のため、積極的に働きかけを行うことや、消防団協力事業所の啓発を行うことが必要である。

令和6年度の状況等

- ・市広報紙やホームページにより消防団活動の啓発を実施。
- ・イオンモール福津で出初式を実施することで、多くの来場者に消防活動の周知を行うことができた。
- ・充足率：83.6%



②消防団員の確保、消防団協力事業所の啓発【危機管理課】KPI事業

●消防団員の確保のため、広報等を通じて積極的に働きかけを行うことや、消防団協力事業所の啓発を行う。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・引き続き、市広報紙やホームページにより消防団活動の啓発を行うとともに、パンフレット作成し、各団体に対して、働きかけを行う。
- ・消防団員定数充足率100%に向けた取り組みを進める。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・消防団員定数充足率 91.9%

③消防団格納庫の耐震化、車両整備の推進【危機管理課】KPI事業

●消防団が速やかに稼働できるよう、消防団格納庫の移設及び耐震化、車両の整備を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・消防ポンプ車配備計画に基づき、分団の車両を更新。



③消防団格納庫の耐震化、車両整備の推進【危機管理課】KPI事業

●いかなる災害時にも消防団が稼働できるよう、アセットマネジメント計画に基づいて消防団格納庫の移設及び耐震化を図るとともに、併せて車両の整備を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・引き続き、アセットマネジメント計画及び消防ポンプ車配備計画に基づき、整備を進める。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・各種計画整備率 100%

脆弱性の分析・評価、課題の検討

④自主防災組織、警察・消防等との連携訓練の実施【危機管理課】KPI事業

●自助・共助による地域防災の推進のため、自主防災組織の活動促進や防災リーダーの確保育成を進める必要がある。併せて、警察・消防・自衛隊等の関係機関と地域が連携した定期的な訓練の実施が必要である。

令和6年度の状況等

- ・総合防災訓練を9月14日に実施済。
- ・水害対応訓練を6月2日実施済。
- ・図上訓練を1月31日に、宗像市役所屋外トイレに危険物が設置されたという想定で訓練を実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

④自主防災組織、警察・消防等との連携訓練の実施【危機管理課】KPI事業

●自主防災組織の活動促進や防災リーダーの確保育成を進める。併せて、警察・消防・自衛隊等の関係機関と地域が連携した訓練の実施を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・引き続き、関係機関と連携した訓練を実施する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・年に1回以上、関係機関と地域が連携した訓練の実施。

⑤派遣医療チームの受入体制の整備【健康課、危機管理課】

●災害拠点病院である宗像水光会総合病院において、救命救急活動を行えるよう災害派遣医療チーム（DMAT）等の受入体制を進める必要がある。

令和6年度の状況等

【健康課】

- ・特になし

【危機管理課】

- ・防災連携会議や総合防災訓練にて、宗像水光会総合病院との防災連携に努めた。
- ・総合防災訓練で、DMAT受入訓練を実施した。



⑤派遣医療チームの受入体制の整備【健康課、危機管理課】

●災害拠点病院である宗像水光会総合病院において、救命救急活動を行えるよう災害派遣医療チーム（DMAT）等の受入体制を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

【健康課】

- ・特になし

【危機管理課】

引き続き、総合防災訓練への参加を呼びかけ、防災対策事業の連携に努める

令和7年度末に目標とする状態、数値等

【健康課】

- ・特になし

【危機管理課】

- ・DMAT等の受入体制の構築を行う。

脆弱性の分析・評価、課題の検討
①帰宅困難者への一時避難所の提供【危機管理課】KPI事業
●帰宅困難者が一時的に避難できる一時避難所の提供について、市内の企業との協定締結を進める必要がある。
令和6年度の状況等
・玄界環境組合・宗像地区事務組合を含む14の企業等と一時避難所に関する協定を締結している。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）
①帰宅困難者への一時避難所の提供【危機管理課】KPI事業
●帰宅困難者が一時的に避難できる一時避難所の提供を行うため、市内の企業との協定締結を進める。
令和7年度実施予定事業・目標等
・協定に基づく相互の連絡先や住民受け入れ方法、災害発生時の市からの連絡方法等の確認を行い、災害発生時に協定に基づく一時避難が実施可能な体制を整える。 ・一時避難の方法等について、市民向けの説明会を実施する。 ・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。
令和7年度末に目標とする状態、数値等
・協定に基づく相互の連絡先や住民受け入れ方法、災害発生時の市からの連絡方法等の確認を行い、災害発生時に協定に基づく一時避難が実施可能な状態。 ・一時避難の方法等について、市民向けの説明会を実施する。 ・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

① 応急医療を行うための関係機関との連携の強化 【健康課】

●災害時、医療従事者による応急医療を行うため、関係機関（病院、医師会等）との連携を強化する必要がある。

令和 6 年度の状況等

・平常時から、宗像医師会等関係機関との連携・協力関係を保っている。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

① 応急医療を行うための関係機関との連携の強化 【健康課】

●災害時、医療従事者による応急医療を行うため、関係機関（病院、医師会等）との連携を強化する。

令和 7 年度実施予定事業・目標等

・引き続き、関係機関と連携を行う。

令和 7 年度末に目標とする状態、数値等

・関係機関との連携の維持・強化。

② 避難者の健康管理を行うための体制の整備 【健康課】

●避難所にて、市保健師による避難者の健康管理を実施する体制を整備する必要がある。

令和 6 年度の状況等

・年度当初に、危機管理課と避難所運営等について変更点を事前に情報共有を行い、保健師班の活動とのすり合わせを行った。その上で、保健師班の構成などマニュアルの見直しを行い、班に属する保健師および所属課で内容を共有した。



② 避難者の健康管理を行うための体制の整備 【健康課】

●避難所にて、市保健師による避難者の健康管理を行う体制を整備する。

令和 7 年度実施予定事業・目標等

・適宜、マニュアルの見直しと市保健師間での共有を行い、体制を維持・継続する。

令和 7 年度末に目標とする状態、数値等

・体制の維持・継続。

③ 製薬会社等との協定締結の推進 【危機管理課】 KPI事業

●災害時、医薬品等の物資を確保するため、製薬会社等との協定締結を進める必要がある。

令和 6 年度の状況等

・製薬会社や薬局 2 社（大塚製薬株式会社及び株式会社新生堂薬局）と物資供給の協定している。



③ 製薬会社等との協定締結の推進 【危機管理課】 KPI事業

●災害時、医薬品等の物資を円滑に受け取る必要があるため、製薬会社等との協定締結を進める。

令和 7 年度実施予定事業・目標等

・協定に基づく相互の連絡先等の確認を行い、災害発生時に協定に基づく物資供給が実施可能な体制を整える。
・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。

令和 7 年度末に目標とする状態、数値等

・協定に基づく相互の連絡先等の確認を行い、災害発生時に協定に基づく物資供給が実施可能な体制を整える。
・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。

④ドクターヘリ等による広域移送体制の整備 【元気な島づくり課、危機管理課】
●海上タクシー等、あらゆる移動手段を検討し、重症患者の広域移送体制を進める必要がある。
令和6年度の状況等
【元気な島づくり課】 ・海上タクシーや漁協所有船のほか、遊漁船事業者、ドクターヘリ、ホワイトバード、警察ヘリ、海上保安庁のヘリによる搬送を準備している。 【危機管理課】 ・池友会、消防本部、自衛隊、海上保安庁等の関係機関と災害時の移送がスムーズに行えるよう訓練や意見交換を実施した。



④ドクターヘリ等による広域移送体制の整備 【元気な島づくり課、危機管理課】
●海上タクシー等、あらゆる移動手段を検討し、重症患者の広域移送体制を進める。
令和7年度実施予定事業・目標等
【元気な島づくり課】 ・現在の体制を維持するとともに、引き続き漁船所有者による搬送について検討する。 【危機管理課】 ・引き続き、関係機関と合同訓練等を実施する。
令和7年度末に目標とする状態、数値等
【元気な島づくり課】 ・現状に加え、漁船など他の移動手段による搬送体制を確立する。 【危機管理課】 ・災害時に広域移送をスムーズに実施できる。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①県との連携強化、平常時からの感染症予防対策の推進【健康課】

●避難所での感染症拡大を防ぐため、県との連携を強化し、平常時から感染症予防対策を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・感染の疑いがある体調不良者の避難受け入れ体制について、危機管理課との協議を行い、感染拡大防止や体調不良者用避難所利用者の健康管理などの体制を整えた。
・各感染症の流行状況を注視し、感染症予防対策について広報紙等で啓発を行った。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①県との連携強化、平常時からの感染症予防対策の推進【健康課】

●避難所での感染症拡大を防ぐため、県との連携を強化し、平常時から感染症予防対策を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・引き続き、県及び危機管理課と連携し、避難所での感染症予防対策の体制を維持するとともに、日頃から感染症予防に関する市民への啓発を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・県や危機管理課との連携による感染症予防対策の体制を維持継続。

②平常時からの広報等を通じた予防接種の啓発【健康課、子ども家庭センター】

●有事の際の集団感染を抑えるため、予防接種が可能な疾病は、平常時から予防接種の促進を図る必要がある。

令和6年度の状況等

・予防接種法に基づく定期予防接種及び接種勧奨を実施した。また、任意予防接種についても市民のニーズや必要性を考慮しながら接種の推進を行った。



②平常時からの広報等を通じた予防接種の啓発【健康課、子ども家庭センター】

●予防接種が可能な疾病は、平常時から広報等を通じて予防接種の啓発を行う。

令和7年度実施予定事業・目標等

・予防接種法に基づく定期予防接種及び接種勧奨を実施する。また、任意予防接種についても市民のニーズや必要性を考慮しながら接種の推進を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・予防接種法に基づく定期予防接種や、任意予防接種を継続して適正に実施することにより疾病のまん延防止等に努める。

③体調不良者専用の避難所開設、集団感染の予防【危機管理課】 KPI事業

●感染症拡大防止として、避難所を開設する際は、体調不良者専用の避難所を開設する等、集団感染の予防に努める必要がある。

令和6年度の状況等

・指定避難所において、体調不良者専用スペースの確保を行った。



③体調不良者専用の避難所開設、集団感染の予防【危機管理課】 KPI事業

●感染症が終息されないなか避難所を開設となった場合は、体調不良者専用の避難所を開設する等、集団感染の予防に努める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・指定避難所において、体調不良者専用スペースの確保を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・開設する全ての指定避難所において、体調不良者専用スペースが確保できている状態

脆弱性の分析・評価、課題の検討

④ 自主防災組織への自主訓練の実施 【健康課、危機管理課】 KPI事業

- 県と連携して、陽性者等が最寄りの避難所に避難しないよう、連携の強化を図る必要がある。

令和 6 年度の状況等

- 【健康課】
 - ・ 感染症の疑いがある体調不良者の避難受け入れ体制について、危機管理課との協議を行い、感染拡大防止や体調不良者用避難所利用者の健康管理などの体制を整えた。

- 【危機管理課】
 - ・ 指定避難所において、体調不良者専用スペースの確保を行った。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

④ 自主防災組織への自主訓練の実施 【健康課、危機管理課】 KPI事業

- 避難所運営マニュアル（感染症対策版）に従った避難所運営ができるよう、自主防災組織への自主訓練を実施する等、啓発を進める。

令和 7 年度実施予定事業・目標等

- 【健康課】
 - ・ マニュアルに沿って、体調不良者専用の避難所利用者への対応を行う。
- 【危機管理課】
 - ・ 指定避難所において、体調不良者専用スペースの確保を行う。

令和 7 年度末に目標とする状態、数値等

- 【健康課】
 - ・ 県など関係機関と連携し、適時体制・対応の見直しをしながら、体調不良者への対応を行う。
- 【危機管理課】
 - ・ 開設する全ての指定避難所において、体調不良者専用スペースが確保できている状態

⑤ 県との連携の強化 【健康課、危機管理課】 KPI事業

- 避難所運営マニュアル（感染症対策版）に従った適切な避難所運営ができるよう、自主防災組織への啓発を進める必要がある。

令和 6 年度の状況等

- ・ 指定避難所において、体調不良者専用スペースの確保を行うよう啓発を行った。



⑤ 県との連携の強化 【健康課、危機管理課】 KPI事業

- 感染症が終息されないなか避難所を開設するとなった場合は、県と連携して、陽性者等が最寄りの避難所に避難しないよう、連携の強化を図る。

令和 7 年度実施予定事業・目標等

- ・ 引き続き、関係課と感染者の避難誘導についての連携を行う。

令和 7 年度末に目標とする状態、数値等

- ・ 関係課と感染者の避難誘導についての連携を行う。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①避難所となっている公共施設の環境の整備【危機管理課】 KPI事業

●避難所となっている公共施設の衛生環境を保全するため、平常時から環境整備に関する対策を講じる必要がある。

令和6年度の状況等

・施設管理者との定期的な協議を実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①避難所となっている公共施設の環境の整備【危機管理課】 KPI事業

●避難所となっている公共施設の衛生環境を保全するため、平常時から環境整備に関する対策を講じる。

令和7年度実施予定事業・目標等

・避難所となる施設の管理者に対して、出水期前までに施設管理の打ち合わせを実施する。併せて、避難所の衛生を保つため、トイレや簡易ベッド等の防災備蓄品の整備を進める。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・出水期前までに全ての避難所の施設管理者と協議を行い、避難所の衛生管理を行う上での課題などを把握できている状態。

②保健師による巡回体制構築、健康状態の把握【健康課】

●災害時、避難所において避難者の健康管理を行うため、保健師が迅速かつ適切に動ける体制を事前に構築する必要がある。

令和6年度の状況等

・保健師班を構成し、マニュアルをもとに避難所の巡回、避難者の健康状態の把握及び他部署との連携による必要な支援を行った。



②保健師による巡回体制構築、健康状態の把握【健康課】

●災害時、避難所において避難者の健康管理を行うため、保健師による巡回体制を構築するとともに、健康管理チェックシートによる健康状態の把握を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・実施体制を維持・継続する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

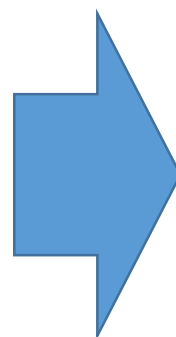
・実施体制を維持・継続する。

③要配慮者の専用ブースの設置、状況に応じた対応【危機管理課】 KPI事業

●避難生活時に特段の配慮が必要な人については、専用のブースを設ける等、状況に応じた対応が必要である。

令和6年度の状況等

・避難所運営マニュアルに基づき避難所開設訓練を実施した。
・福祉避難所開設の協定に基づき、災害発生時に開設の可否確認を実施。



③要配慮者の専用ブースの設置、状況に応じた対応【危機管理課】 KPI事業

●避難生活時に特段の配慮が必要な人については、専用のブースを設ける等、状況に応じた対応を図る。

令和7年度実施予定事業・目標等

・避難所運営マニュアルに従った避難所開設訓練の実施。
・新規福祉施設が宗像市へ参入した際に避難所開設の協定締結の相談を行う

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・年1回以上、市職員に対して避難所開設訓練を実施する。
・新規福祉施設が宗像市へ参入した際に避難所開設の協定締結の相談を行う。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

④民間企業の福祉避難所指定の推進【危機管理課】 KPI事業

●民間企業の施設について福祉避難所の指定を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・20民間企業等と締結している福祉避難所開設の協定に基づき、災害発生時に開設の可否確認を行った。
- ・指定福祉避難所を指定するために公共施設（メイトム宗像）及び民間施設（宗寿園）の指定の可否について検討を実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

④民間企業の福祉避難所指定の推進【危機管理課】 KPI事業

●設備が整った福祉避難所の開設を進めるため、民間企業の施設について福祉避難所の指定を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・協定に基づく相互の連絡先等の確認を行い、災害発生時に協定に基づく一時避難の可否等の確認を行う。
- ・新規福祉施設が宗像市へ参入した際に避難所開設の協定締結の相談を行う。
- ・福祉避難所開設方法について、より多くの希望する方が避難できる方法を検討する。
- ・福祉避難所運営マニュアルの内容検討を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・福祉避難所運営マニュアルの策定を行う。
- ・指定福祉避難所が指定されている状態。

⑤災害関連死を防ぐための避難所内の衛生管理の推進【危機管理課】 KPI事業

●災害による負傷の悪化や避難生活において、心身的な負担による災害関連死を防ぐため、避難所内の衛生管理を推進する必要がある。

令和6年度の状況等

- ・防災倉庫内衛生用品について調査を行った。



⑤災害関連死を防ぐための避難所内の衛生管理の推進【危機管理課】 KPI事業

●心身的な負担による災害関連死を防ぐため、避難所内の衛生管理を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・引き続き、避難所運営に必要な衛生用品の備蓄を進めるとともに、物資供給の協定締結を進める。
- ・防災倉庫内の衛生用品について、必要に応じて更新を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・各避難所の収容人数に見合う衛生用品を備蓄する。
- ・防災倉庫内の衛生用品について適切に管理・更新を行い、地域防災計画上の防災備蓄品整備率100%が維持されている状態。

3 必要不可欠な行政機能を確保する。

3-1 行政機関の職員・施設の被災、関係機関間の連携・支援体制の不備による行政機能の大幅な低下（ 1 / 3 ）

脆弱性の分析・評価、課題の検討
①市役所本庁舎やその他の公共施設の長寿命化の推進【アセットマネジメント推進課 他】
●防災拠点となる市役所本庁舎やその他の公共施設においては、宗像市アセットマネジメント推進計画に基づき、長寿命化対策を進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
・宗像市庁舎太陽光発電設備設置外工事を計画通り実施中。



②非常用電源の整備、バックアップ体制の強化【アセットマネジメン推進課、危機管理課】
●災害時に行政機能が低下しないよう、非常用電源の確保に努める等、バックアップ体制の強化を進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
・市役所本庁舎やユリックスの非常用発電機設備の保守点検を実施した。 ・リーフやプリウス等からの電力供給の方法を避難所担当職員や防災士に周知した。



③災害時の迅速な罹災証明の発行体制づくり【税務課】
●災害時、迅速に罹災証明を発行できる体制づくりを進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
・住家被害認定調査等研修会の積極的参加や、被災地からの支援要請に可能な限り応じ、災害発生時の対応スキルの向上に努めている。 ・災害に係る住家の被害認定基準運用指針を令和 6 年 5 月改定版に更新した。 ・罹災証明書の交付件数は、令和 6 年度 8 件。 ・申請書の様式を整理し、ホームページに掲載した。 ・宗像市罹災証明書等交付事務取扱基準及び罹災証明書に関する Q & A の整備を行った。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）
①市役所本庁舎やその他の公共施設の長寿命化の推進【アセットマネジメント推進課 他】
●防災拠点となる市役所本庁舎やその他の公共施設においては、宗像市アセットマネジメント推進計画に基づき、長寿命化を進める。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・大きな工事は、特になし。 ・適宜、庁舎の小規模の修繕を予定。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・長寿命化対策を進めつつ、災害発生時でも公共施設の安全性が確保できる状態にする。
②非常用電源の整備、バックアップ体制の強化【アセットマネジメン推進課、危機管理課】
●災害時に行政機能が低下しないよう、非常用電源の整備を進める等、バックアップ体制の強化を推進する。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・毎年、非常用発電機の保守点検を実施する。 ・引き続きリーフやプリウス等からの電力供給の方法を避難所担当職員や防災士等に対し、周知する。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・毎年、非常用発電機の保守点検を実施する。 ・避難所において停電が生じた際に、速やかに担当職員等がプリウスやリーフから電力供給ができる状態。
③災害時の迅速な罹災証明の発行体制づくり【税務課】
●災害時、迅速に罹災証明を発行できる体制づくりを進める。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・住家被害認定調査等研修会の積極的参加や、被災地からの支援要請に可能な限り応じ、災害発生時の対応スキルの向上を引き続き図る。 ・危機管理課との連携を図り、災害時に迅速かつ組織的に罹災証明交付申請書の受付と住家被害認定調査がとれるよう準備する。 ・住家被害認定調査ができる職員の育成を行う。 ・危機管理課と連携し、罹災証明書と被害届出証明書の交付の効率化を図る。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・住家被害認定調査等研修会の積極的参加や、被災地からの支援要請に可能な限り応じ、災害発生時の対応スキルの向上を引き続き図る。 ・罹災証明交付申請を受付してから 1 週間以内の住家被害認定調査の実施及び罹災証明書の交付を目指す。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

④通信回線の冗長化、予備機の確保【デジタル推進課】

●基幹系ネットワークが機能停止とならないよう、通信回線の冗長化や予備機の確保を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・令和2年度に更新した基幹系システムについては、昨年度同様、クラウド化し回線の冗長化を行っている。また、リカバリサーバを用意しておりネットワーク回線が被害にあった場合でも証明発行を行うように備えている。
・また、災害時等に備え、セキュリティの高い政府共通のクラウドサービスであるガバメントクラウド上に標準仕様に準拠した基幹系システムへの移行に向けて準備を行っている。

⑤業務継続計画に基づく行政機能の確保【危機管理課】

●業務継続計画に基づいて、災害時においても行政機能を確保する必要がある。

令和6年度の状況等

・年度初めに市の各部署の業務継続計画の見直しの確認を行い、行政機能の確保に備えている。

⑥受援計画、応援協定に基づく受援体制の整備【危機管理課】 KPI事業

●受援計画や応援協定に基づいて、受援体制の整備を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・災害発生時に、Lアラートを通じ、県内市町村との被災状況等の情報共有を行った。
・機構改革等に合わせ、受援計画（受援班の組織構成等）の見直しを実施した。

リスクへの対応方策の検討（推進方針）

④通信回線の冗長化、予備機の確保【デジタル推進課】

●基幹系ネットワークが障害による機能停止とならないよう、通信回線の冗長化や予備機の確保を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・令和2年度に更新した基幹系システムについては、昨年度同様、クラウド化し回線の冗長化を行っている。また、リカバリサーバを用意しておりネットワーク回線が被害にあった場合でも証明発行を行うように備える。
・災害時等に備え、セキュリティの高い政府共通のクラウドサービスであるガバメントクラウド上に標準仕様に準拠した基幹系システムを移行し、運用を開始する。
・ガバメントクラウドへの接続回線については、回線障害も踏まえ、冗長化を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・災害時等に備え、セキュリティの高い政府共通のクラウドサービスであるガバメントクラウド上に標準仕様に準拠した基幹系システムを移行し、運用を開始する。
・ガバメントクラウドへの接続回線については、回線障害も踏まえ、冗長化を行う。

⑤業務継続計画に基づく行政機能の確保【危機管理課】

●業務継続計画に基づいて、災害時においても行政機能を確保する。

令和7年度実施予定事業・目標等

・引き続き、年度始めに市の各部署に業務継続計画の見直しを依頼し、計画の修正を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・有事の際に冷静に業務を実行できるよう業務継続計画を整備し、行政機能を中断させない状態。

⑥受援計画、応援協定に基づく受援体制の整備【危機管理課】 KPI事業

●受援計画や応援協定に基づいて、受援体制の整備を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・機構改革等に合わせ、受援計画（受援班の組織構成等）の見直しを実施。
・災害発生時等について、関係機関との情報共有などの連携を密に行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・年1回以上、受援計画の見直しを実施し、受援計画や応援協定に基づく受援体制が構築できている状態。



脆弱性の分析・評価、課題の検討

⑦広域応援協定の締結の推進【危機管理課】

●災害時に本市だけで対応できない状況に備え、広域応援協定の締結を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・小金井市へ訪問し、防災対策等の現地視察と協力体制の確認を行った。
・人事異動により体制に変更があった際に、速やかに小金井市及び松本市に連絡を実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

⑦広域応援協定の締結の推進【危機管理課】

●災害時に本市だけで対応できない状況に備え、広域応援協定の締結を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・災害時応援協定を継続し、担当者の確認を行うことで災害時に相互に協力できる状態とする。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・災害時応援協定を継続し、担当者の確認等を行うことで災害時に速やかに相互に協力ができる状態。

⑧被災者支援システムの導入の検討【危機管理課】 KPI事業

●災害時、被災者の状況把握及び支援体制の強化を図るため、被災者支援システムの導入検討を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・緊急情報伝達システムを使った配信試験を実施済。



⑧被災者支援システムの導入の検討【危機管理課】 KPI事業

●災害時、被災者の状況把握及び支援体制の強化を図るため、被災者支援システムの導入の検討を進める。
●災害発生時に職員が迅速に参集できるよう、的確な情報の配信と連絡体制の整備を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・関係各課に対して被災者支援システムの操作説明会を実施する。また、引き続き、緊急情報伝達システムを使った配信試験を実施する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・年1回以上、被災者支援システムの操作研修を実施し、災害時に被災者支援システムを適切に活用ができる状態。
・年1回以上、緊急情報伝達システムからの配信試験を実施し的確な情報発信ができているかの確認を行い、災害発生時に速やかに職員が参集できる状態。

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する。

4-1 情報通信・放送ネットワークの麻痺・長期停止等による災害・防災情報の伝達不能（ 1 / 2 ）

脆弱性の分析・評価、課題の検討

① Lアラート、緊急情報伝達システム等からの発信【危機管理課】 KPI事業

●市民へ確実に情報伝達を行うため、防災行政無線からの発信だけでなく、Lアラートや緊急情報伝達システム等、あらゆる媒体からの発信をする必要がある。

令和6年度の状況等

- ・市広報紙やHPでの啓発に加え、災害発生の恐れがある場合は、KBCのdボタン配信や市公式LINE及びX（旧Twitter）、防災情報ダッシュボードでの災害情報や避難情報の配信を実施。
- ・福岡県と連携してLアラートの訓練配信テストを実施。
- ・防災行政無線保守の実施や総合防災訓練時に緊急情報伝達システムを使ったエリアメール配信試験を実施。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

① Lアラート、緊急情報伝達システム等からの発信【危機管理課】 KPI事業

●市民へ確実に情報伝達を行うため、防災行政無線からの発信だけでなく、Lアラートや緊急情報伝達システム等、あらゆる媒体からの発信に努める。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・Lアラートの配信試験を実施する。
- ・防災行政無線保守点検の実施や総合防災訓練時に緊急情報伝達システムを使ったエリアメール配信試験を実施する。
- ・情報発信ツールを住民に周知することで、災害時の情報伝達を確実に行う。
- ・防災行政無線の更新を行い、これまでよりも広範囲で無線による情報発信を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・緊急情報伝達システムや防災行政無線を通じ、災害発生時に全ての市民が災害に関する情報を確実に入手できる状態。

② 広報車やSNS、LINE等を活用した情報伝達の多重化

【秘書政策課、危機管理課】

●システムからの情報配信だけでなく、広報車やSNS、LINE等を活用し、情報伝達の多様化を図る必要がある。

令和6年度の状況等

- ・LINEシステム、dボタン広報誌システムの利用を継続する。



② 広報車やSNS、LINE等を活用した情報伝達の多重化【秘書政策課、危機管理課】

●システムからの情報配信だけでなく、広報車やSNS、LINE等を活用し、情報伝達の多様化を図る。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・LINEシステム、dボタン広報誌システムの利用を継続する。
- ・公式ホームページと防災ホームページにおいてLアラートと連携し、迅速に情報発信を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・情報伝達の多様化を通じて緊急情報が誰にでも届く状態を確保する。

③ 災害版GISを活用した情報取得の仕組みの整備【危機管理課】 KPI事業

●災害版GISを活用して、関係機関や市民が災害時に必要な情報を自ら取得できる仕組みを整備する必要がある。

令和6年度の状況等

- ・災害発生時において、LINEシステム及びdボタン広報誌システムを利用し、情報弱者に対してリアルタイムで情報伝達を行った。



③ 災害版GISを活用した情報取得の仕組みの整備【危機管理課】 KPI事業

●市と自主防災組織や消防団が連携を図ることで、災害版GISを活用して、各自で必要な情報を自らが取得できる仕組みの整備を図る。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・LINEシステム、dボタン広報誌システムの利用を継続する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・様々な情報伝達手段を活用して情報発信を行い、災害発生時に全ての市民が災害に関する情報を確実に入手できる状態。

④避難所のWi-Fi環境の整備【デジタル推進課、危機管理課】
●避難所におけるインターネット回線による情報伝達手段確保のため、避難所スペースで利用できるWi-Fi環境を整備する。
令和6年度の状況等
【デジタル推進課】 ・更新計画をもとに避難所におけるWi-Fi環境の運用管理を行っている。 【危機管理課】 ・宗像市立学校において、避難所として開設した際に、ファイブゼロジャパン（災害時公衆無線LANサービス）を活用し、避難所スペースでWi-Fiを活用した。



④避難所のWi-Fi環境の整備【デジタル推進課、危機管理課】
●避難所におけるインターネット回線による情報伝達手段を確保するため、避難所スペースで利用できるWi-Fi環境を整備する。
令和7年度実施予定事業・目標等
【デジタル推進課】 ・更新計画をもとに避難所におけるWi-Fi環境の運用管理を行う。 【危機管理課】 ・避難所におけるWi-Fiの更新（削除含む）計画について策定を行い、今後の更新箇所の精査を行う。
令和7年度末に目標とする状態、数値等
【デジタル推進課】 ・更新計画をもとに避難所におけるWi-Fi環境の運用管理を行う。 【危機管理課】 ・更新計画をもとに避難所におけるWi-Fi環境の運用管理を行い、すべての指定避難所においてWi-Fiが活用できる状態。

5 ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。

5-1 上水道等の長期にわたる供給停止

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①上水道等の長期にわたる供給停止【宗像地区事務組合】

●災害発生時、速やかに水道施設を復旧する必要がある。

令和6年度の状況等

・災害発生時は北九州市上下水道局と連携を取り、迅速に対応する。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①上水道等の長期にわたる供給停止【宗像地区事務組合】

●北九州市上下水道局との協定に基づき、速やかに水道施設を復旧するよう努める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・災害発生時は北九州市上下水道局と連携を取り、迅速に対応する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・継続

②水道施設の耐震化の推進【宗像地区事務組合】

●災害時における、可能な限りの給水ができるよう、水道施設の耐震化を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・耐震管を使用した水道管の整備を実施。



②水道施設の耐震化の推進【宗像地区事務組合】

●災害時においても、可能な限り給水ができるよう、水道施設の耐震化を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・耐震管を使用した水道管整備を継続する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・継続

③福岡県内の水道企業団等との連携の強化【宗像地区事務組合】

●上水道施設の被害が甚大な場合は、宗像地区事務組合単独での対応が困難なため、福岡県内の水道企業団等との連携を強化する必要がある。

令和6年度の状況等

・福岡県内の水道企業団等と連携している。



③福岡県内の水道企業団等との連携の強化【宗像地区事務組合】

●宗像地区事務組合単独での対応が困難なため、上水道施設の被害が甚大な場合に備え、福岡県内の水道企業団等との連携を強化する。

令和7年度実施予定事業・目標等

・福岡県内の水道企業団等との連携強化を検討する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・継続

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①下水道施設の計画的な改修【下水道課】 KPI事業

- 災害時においても、汚水処理施設を維持するため、下水道施設の改修については、計画的に実施する必要がある。

令和6年度の状況等

- ・汚泥処理施設の老朽化対策の詳細設計を実施。
- ・下水道老朽化施設（マンホール蓋、マンホールポンプ）の改築を実施。
- ・田島汚水中継ポンプ場の耐水化詳細設計を実施。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①下水道施設の計画的な改修【下水道課】 KPI事業

- 災害時においても、汚水処理施設を維持するため、下水道施設の改修について計画的に実施する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・田島汚水中継ポンプ場の耐水化工事を実施
- ・中央監視施設の更新工事を実施（令和9年度まで）
- ・下水道老朽化施設（マンホール蓋、マンホールポンプ）の改築を実施。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・田島汚水中継ポンプ場の耐水化工事を実施
- ・中央監視施設の更新工事を実施中（令和9年度まで）
- ・下水道老朽化施設（マンホール蓋、マンホールポンプ）の改築を実施。

②下水道BCP改定の適宜実施【下水道課】

- 災害時に汚水処理施設が機能不全とならないよう、下水道BCPの改定を適宜行う必要がある。

令和6年度の状況等

- ・現下水道BCPの確認。



②下水道BCP改定の適宜実施【下水道課】

- 災害時に汚水処理施設が機能不全とならないよう、下水道BCPの改定を適宜行う。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・発生災害状況に応じて、適宜改定を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・継続

③関係機関との連携協定の締結の推進【危機管理課】 KPI事業

- 災害時、緊急対応が必要な場合に備えて、関係機関との連携協定締結を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・玄界環境組合・宗像地区事務組合を含む14の企業等と一時避難所に関する協定を締結している。



③関係機関との連携協定の締結の推進【危機管理課】 KPI事業

- 災害時、緊急対応が必要な場合に備えて、関係機関との連携協定締結を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・協定に基づく相互の連絡先や住民受け入れ方法、災害発生時の市からの連絡方法等の確認を行い、災害発生時に協定に基づく一時避難が実施可能な体制を整える。
- ・一時避難の方法等について、市民向けの説明会を実施する。
- ・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・協定に基づく相互の連絡先や住民受け入れ方法、災害発生時の市からの連絡方法等の確認を行い、災害発生時に協定に基づく一時避難が実施可能な状態。
- ・一時避難の方法等について、市民向けの説明会を実施する。
- ・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①道路や橋梁等、既存施設の点検調査の推進

【維持管理課、施設整備課】 KPI事業

- 災害時に物資輸送ルートを確保するため、道路や橋梁等、既存施設の補修を行い健全度を保つ必要がある。

令和6年度の状況等

- 【維持管理課】
 - ・幹線道路の舗装の更新（4箇所）や側溝等の道路施設の補修（391箇所（工事231箇所、修繕160箇所））を実施。
- 【施設整備課】
 - ・橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁補修設計（5橋）と橋梁補修工事（4橋）を実施。また法定点検として橋梁点検（146橋）を実施。



②急傾斜地の崩壊や落石を防止するための整備の推進

【維持管理課、福岡県北九州県土整備事務所】

- 災害時における道路の安全性を向上させるため、急傾斜地の崩壊や落石を防ぐための整備を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- 【福岡県北九州県土整備事務所】
 - ・急傾斜地の崩壊や落石がないか随時巡視を行った。

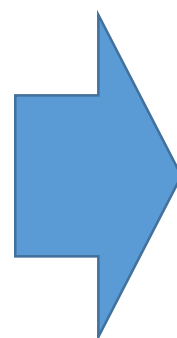


③代替交通手段にかかる関係機関との連携の推進【都市再生課】

- 大規模災害時の鉄道不通に備え、代替交通手段について関係機関との連携を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・九州旅客鉄道株式会社に早期開通を速やかに要請できるよう日頃から連携を図った。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①道路や橋梁等、既存施設の点検調査の推進【維持管理課、施設整備課】

- 災害時に物資輸送ルートを確保するため、道路や橋梁等、既存施設の点検調査を推進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- 【維持管理課】
 - ・道路等修繕（200箇所）、道路側溝清掃委託（20箇所）、舗装長寿命化計画策定業務委託、舗装整備、側溝整備、局部改良 他
- 【施設整備課】
 - 橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁補修設計（7橋）と橋梁補修工事（5橋）を実施。また法定点検として橋梁点検（124橋）を実施予定。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- 【維持管理課】
 - ・令和4年度に再策定した長寿命化計画に沿って効果的な維持工事等を行い、適切な維持管理を進める。
- 【施設整備課】
 - ・令和4年度に策定した橋梁長寿命化計画に沿って5橋の補修工事および124橋の橋梁点検を実施し、橋梁の長寿命化と維持管理の効率化を図ることで道路交通ネットワークの安全性・信頼性の確保と維持管理費の縮減と平準化を目指す。

②急傾斜地の崩壊や落石を防止するための整備の推進

【維持管理課、福岡県北九州県土整備事務所】

- 災害時における道路の安全性を向上させるため、急傾斜地の崩壊や落石を防ぐための整備を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

- 【福岡県北九州県土整備事務所】
 - ・引き続き急傾斜地の崩壊や落石がないか随時巡視を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- 【福岡県北九州県土整備事務所】
 - ・引き続き急傾斜地の崩壊や落石がないか随時巡視を行う。

③代替交通手段にかかる関係機関との連携の推進【地域公共交通政策室】

- 大規模災害時の鉄道不通に備え、代替交通手段について関係機関との連携を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・九州旅客鉄道株式会社に早期開通を速やかに要請できるよう連携を進める。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・早期開通の速やかな要請。

脆弱性の分析・評価、課題の検討
④緊急輸送道路の改良整備の推進 【福岡県北九州県土整備事務所】
●大規模災害時の道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路の改良整備を進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
・事業中 (1 箇所)



リスクへの対応方策の検討 (推進方針)
④緊急輸送道路の改良整備の推進 【福岡県北九州県土整備事務所】
●大規模災害時の道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路の改良整備を進める。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・事業中 (1 箇所)
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・事業中 (1 箇所)

⑤緊急輸送道路等の無電柱化の取組の推進 【福岡県北九州県土整備事務所】
●道路の防災上の向上、安全で快適な通行空間の確保の観点から、特に緊急輸送道路については、電線管理者と協議の上、無電柱化の取り組みを進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
・無電柱化工事 (1 箇所)



⑤緊急輸送道路等の無電柱化の取組の推進 【福岡県北九州県土整備事務所】
●防災上の向上、安全で快適な通行空間の確保の観点から、電線管理者と協議の上、特に緊急輸送道路については、無電柱化の取り組みを進める。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・無電柱化工事 (1 箇所)
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・無電柱化工事 (1 箇所)

⑥協定締結による一時滞在施設の活用の推進【危機管理課】 KPI事業
●災害時の帰宅困難者対策として、民間企業と協定締結による一時滞在施設の活用を進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
・玄界環境組合・宗像地区事務組合を含む14の企業等と一時避難所に関する協定を締結している。



⑥協定締結による一時滞在施設の活用の推進【危機管理課】 KPI事業
●災害時、帰宅困難者対策として、民間企業と協定締結による一時滞在施設の活用を進める。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・協定に基づく相互の連絡先や住民受け入れ方法、災害発生時の市からの連絡方法等の確認を行い、災害発生時に協定に基づく一時避難が実施可能な体制を整える。 ・一時避難の方法等について、市民向けの説明会を実施する。 ・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・協定に基づく相互の連絡先や住民受け入れ方法、災害発生時の市からの連絡方法等の確認を行い、災害発生時に協定に基づく一時避難が実施可能な状態。 ・一時避難の方法等について、市民向けの説明会を実施する。 ・宗像市への新規参入企業が生じた場合、協定締結の相談を行う。

6 経済活動を機能不全に陥らせない。

6－1 サプライチェーンの寸断による経済活動の機能不全

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①業務継続計画策定の必要性や策定方法等の周知等【産業政策課】

●宗像市商工会等と連携し、市内事業者に対し、業務継続計画策定の必要性や策定方法等の周知を図る。また、災害発生時には、被災商工業者の事業の再開・継続を総合的に支援する必要がある。

令和6年度の状況等

・宗像農協のほか、食料品を取扱う大型スーパー3社と物資の供給に関する協定を締結し、災害発生時には物資の供給要請を行える体制を整えている。また、日頃から事業推進にあたって適宜連携している。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①業務継続計画策定の必要性や策定方法等の周知等【産業政策課】

●宗像市商工会等と連携し、市内事業者に対し、業務継続計画策定の必要性や策定方法等の周知を図る。また、災害発生時には、被災商工業者の事業の再開・継続を総合的に支援する。

令和7年度実施予定事業・目標等

・引き続き協定を継続し、災害時の備えを行うとともに、有事の際に連携できるように日頃からコミュニケーションを図る。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

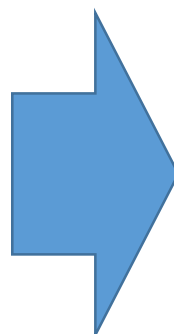
・災害発生時に物資の供給がスムーズに行われるよう、協定を継続する。

②電力会社等との連携協定の締結の推進【危機管理課】 KPI事業

●エネルギー供給の復旧のため、電力会社等との連携協定締結を進める必要がある。

令和6年度の状況等

・九州電力と締結している防災連携協定に基づき、被災状況の相互確認等を実施した。



②電力会社等との連携協定の締結の推進【危機管理課】 KPI事業

●エネルギー供給の復旧のため、電力会社等との連携協定締結を進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・引き続き、九州電力と更なる連携を図るため、各種訓練等の参画や防災対策事業の連携を図る。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・年1回以上九州電力と連携した訓練等を実施し、災害発生時に速やかにエネルギー供給が復旧できる状態。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①生鮮品等の確保のための連携の強化【農業振興課、水産振興課 他】

●災害時の生鮮品等の確保については、農業・水産業団体等との連携を強化する必要がある。

令和6年度の状況等

【農業振興課】

・宗像農協のほか、食料品を取扱う大型スーパー3社と物資の供給に関する協定を締結し、災害発生時には物資の供給要請を行える体制を整えている。また、日頃から事業推進にあたって適宜連携している。

【水産振興課】

・衛生管理に必要な資材の購入（大型荷捌き台）
・貯蔵、輸送用大型コンテナの購入
・シャーベットアイスを活用した水産物の鮮度保持
・農協と連携した学校給食への水産物配送の実施



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①生鮮品等の確保のための連携の強化【農林水産課 他】

●災害発生時は生鮮品等の確保が必要なため、農業団体等との連携を強化する。

令和7年度実施予定事業・目標等

・引き続き協定を継続し、災害時の備えを行うとともに、有事の際に連携できるように日頃からコミュニケーションを図る。
・漁協による水産物の買取加工及び冷凍保存の実施による供給体制の維持
・小規模漁業者の荷さばき所の利用
・農協と連携した学校給食への水産物配送の継続実施

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・災害発生時に物資の供給がスムーズに行われるよう、協定を継続する。
・漁協による水産物の買取加工、冷凍保存の実施による供給体制が維持されている。
・小規模漁業者が荷さばき所を利用しやすい状態に維持されている
・農協と連携した水産物配送が実施されている

②漁港の耐震化の推進、機能保全対策【水産振興課】 KPI事業

●災害時に水産物の流通を滞らせないため、各漁港の外郭施設や主要な岸壁等の耐震化を進めるとともに、併せて既存施設の点検を実施する必要がある。

令和6年度の状況等

・神湊漁港耐震耐津波機能診断結果をもとに事業計画作成、鐘崎漁港2号岸壁耐震耐津波対策工事実施により各漁港の主要施設の耐震耐津波化を進めている
・鐘崎漁港京泊物揚場外1施設補修工事、鐘崎漁港標識灯設置工事、神湊漁港照明施設LED化工事を実施し漁港の機能保全を図った



②漁港の耐震化の推進、機能保全対策【施設整備課】 KPI事業

●災害発生に備え、水産物の流通を滞らせないために、各漁港の外郭施設や主要な岸壁等の耐震化を進めるとともに、併せて既存施設の点検を行い、必要であれば修繕・補修等の機能保全対策を実施する。

令和7年度実施予定事業・目標等

・神湊漁港耐震耐津波対策事業計画に基づく神湊漁港第3物揚場耐震耐津波対策測量設計業務
・鐘崎漁港航路浚渫工事
・鐘崎漁港照明施設新設工事

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・神湊漁港第3物揚場耐震耐津波対策工事施工範囲に係る関係各所との協議を行い、工事実施に向けた体制が整っている

③水産物関連施設の整備、業務継続計画の策定の推進【水産振興課】 KPI事業
●水産物の流通拠点である鐘崎漁港の漁業活動及び水産物の流通の停滞を防ぐため、水揚げの重要な施設である高度衛生管理型荷捌き所やその他関連施設の整備及び業務継続計画の策定を行う必要がある。
令和 6 年度の状況等
・水産物の流通拠点として、高度衛生管理型荷捌き所を運用 ・BCP（業務継続計画）に基づき事前対策の整備を図った



③水産物関連施設の整備、業務継続計画の策定の推進【施設整備課】 KPI事業
●水産物の流通拠点である鐘崎漁港における、漁業活動及び水産物の流通の停滞を防ぐため、水揚げの重要な施設である高度衛生管理型荷捌き所やその他関連施設の整備及び業務継続計画の策定を推進する。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・水産物の流通拠点として、高度衛生管理型荷捌き所を運用 ・BCP事前対策整備 ・BCP机上訓練を実施し、訓練結果を反映させたBCPの見直し・改善検討
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・高度衛生管理型荷捌き所が水産物の流通拠点として運用されている ・BCPに基づき令和 7 年度を目標年度としている事前対策項目について整備されている

④市備蓄物資の確保、協定締結の推進【危機管理課】 KPI事業
●市備蓄物資の確保を進めるとともに、民間企業との物資の協定締結を進める必要がある。
令和 6 年度の状況等
・防災備蓄品の入れ替えを実施した。 ・防災備蓄品を製造しているメーカーの担当者と面談を行い、新たな備蓄食料の検討を行った。



④市備蓄物資の確保、協定締結の推進【危機管理課】 KPI事業
●市備蓄物資の確保を進め、民間企業との物資供給の協定締結を進める。
令和 7 年度実施予定事業・目標等
・引き続き、防災備蓄品の入れ替えを実施予定。 ・宗像市への新規参入企業が生じた場合に、協定締結の相談を行う。
令和 7 年度末に目標とする状態、数値等
・年 1 回以上備蓄品の入れ替えを行い、地域防災計画に記載の配備基準を 1 0 0 %充足している状態。

7 制御不能な二次災害を発生させない。

7-1 ため池等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生

脆弱性の分析・評価、課題の検討
①ため池の計画的な改修、ため池ハザードマップの作成・公表 【農業振興課】 KPI事業
●防災重点農業用ため池については、決壊時に大きな影響を及ぼす恐れがあることから、ため池の劣化状況評価や地震・豪雨耐性評価の結果を踏まえて、計画的な改修を行うとともに、ため池ハザードマップの作成・公表等により、緊急時における市民の迅速な避難行動に繋げる必要がある。
令和6年度の状況等
・ため池地震耐性評価（5箇所）、団体営ため池改修事業（2箇所）、県営ため池事業（4箇所）、ため池改修工事（18箇所）



リスクへの対応方策の検討（推進方針）
①ため池の計画的な改修、ため池ハザードマップの作成・公表 【施設整備課】 KPI事業
●防災重点農業用ため池については、決壊時に人的被害を与えるおそれがあることから、ため池の劣化状況評価や地震・豪雨耐性評価の結果を踏まえて、計画的に防災工事を行うとともに、緊急時に、市民の迅速な避難行動に繋がるよう、ため池ハザードマップの作成・公表等を行い、防災意識の向上を図る。
令和7年度実施予定事業・目標等
・ため池地震耐性評価（3箇所）、団体営ため池改修事業（3箇所）、県営ため池事業（3箇所）、ため池改修工事（30箇所） ・ため池劣化状況評価を基にため池管理者との低水管理協議
令和7年度末に目標とする状態、数値等
・ため池地震耐性評価（3箇所）、団体営ため池改修事業（3箇所）、県営ため池事業（3箇所）、ため池改修工事（30箇所） ・ため池劣化状況評価を基にため池管理者との低水位管理協議

②ハザードマップを活用した避難訓練等の実施 【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業
●堤防の決壊等による洪水被害から身を守るため、自主防災組織が中心となって避難経路の確認やハザードマップを活用して避難訓練等を実施する必要がある。
令和6年度の状況等
・6月の水害対応訓練にて防災士や自主防災組織役員を対象に資機材訓練を行った。 ・地域が主催する防災訓練等に参加し、避難体制構築の支援等を行った。 ・地区防災計画作成支援を行った（自由ヶ丘、池野） ・地域防災力UP講座を開催し、防災士と自主防災組織間の連携強化を図った。



②ハザードマップを活用した避難訓練等の実施 【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業
●堤体の決壊等による洪水被害から身を守るため、自主防災組織が中心となって避難経路の確認やハザードマップを活用して避難訓練等を実施する。
令和7年度実施予定事業・目標等
・コミュニティ運営協議会での防災訓練等の支援を継続して行う。 ・引き続き、地区防災計画の策定支援を行う。 ・すでに地区防災計画の策定が完了している地域に対し、有効活用に向けた助言、指導を行う。 ・防災士のスキルアップ、連携強化を目的とする訓練や研修を実施する。
令和7年度末に目標とする状態、数値等
・各地区コミュニティ運営協議会や各自治会で防災講座を実施し、防災マップ等啓発する。 ・未策定地区のうち2地区のコミュニティ協議会で地区防災計画を策定する。

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

8－1 災害廃棄物の処理停滞による復旧・復興の大幅な遅れ

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①災害廃棄物処理計画に基づく体制づくりの推進 【環境課】 KPI事業

●大規模災害時は、大量の災害廃棄物が発生することが予想されるため、災害廃棄物処理計画に基づく体制づくりを進める必要がある。

令和6年度の状況等

・マニュアル作成に着手済。年度内整備予定。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①災害廃棄物処理計画に基づく体制づくりの推進 【環境課】 KPI事業

●大規模災害時は、大量の災害廃棄物が発生することが予想されるため、災害廃棄物処理計画に基づく体制づくりを進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

・未定

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・未定

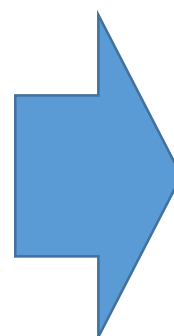
②近隣自治体や廃棄物関係団体との協定の締結等

【危機管理課、関連：環境課】 KPI事業

●大規模災害時は、大量の災害廃棄物が発生することが予想されるため、近隣自治体や廃棄物関係団体との協定締結等、連携を行う必要がある。

令和6年度の状況等

・災害における一般廃棄物の収集運搬に関する協定を締結（有限会社神郡清掃サービス・三孝産業有限会社・玄海クリーン有限会社）している状態。



②近隣自治体や廃棄物関係団体との協定の締結等

【危機管理課、関連：環境課】 KPI事業

●大規模災害時は、大量の災害廃棄物が発生することが予想されるため、近隣自治体や廃棄物関係団体との協定締結等、連携を行う。

令和7年度実施予定事業・目標等

・協定に基づき、連絡先や一般廃棄物の収集運搬方法等について、協定締結業者と内容確認を行い、災害発生時における廃棄物の処理体制を整える。
・現状の災害時における災害廃棄物の収集運搬等の有効性の検証方法の検討を行う。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

・大規模災害等により大量の災害廃棄物が発生した際に、協定締結先と連携し、速やかに廃棄物が処理できる状態。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①職員の防災知識等を高めるための研修の実施

【危機管理課、関連：人事課】 KPI事業

- 大規模災害時は全職員が災害対応することとなるため、職員の防災知識及び防災意識を高める定期的な防災研修を実施する必要がある。

令和6年度の状況等

- ・避難所担当職員への説明会を実施した。
- ・新規採用職員に対し、新規採用時研修の中で防災研修を実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①職員の防災知識等を高めるための研修の実施

【危機管理課、関連：人事課】 KPI事業

- 大規模災害時は全職員が災害対応することとなるため、職員の防災知識及び防災意識を高めるため、定期的に防災研修を実施する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・引き続き、説明会や研修を実施して職員への防災啓発を進める。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・年1回以上職員へ防災研修等を実施し、各職員が災害発生時に災害時職員行動マニュアルに基づき行動ができる状態。

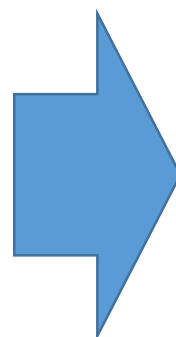
②防災対策に関するボランティアの養成等

【コミュニティ協働推進課、社会福祉協議会】 KPI事業

- 社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置を含め、防災対策に関する活動やボランティアの養成等に取り組む必要がある。

令和6年度の状況等

- 【社会福祉協議会の取り組み】
【コミュニティ協働推進課】
- ・県社協主催災害ボランティアセンター設置運営研修等への参加
 - ・宗像、福津、古賀の3市社協との連携会議を実施
 - ・災害ボランティアセンター設置に係る、資機材倉庫の管理
 - ・県社協災害福祉支援センター並びに市担当課との連携、情報共有



②防災対策に関するボランティアの養成等

【コミュニティ協働推進課、社会福祉協議会】 KPI事業

- 社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置を含め、防災対策に関する活動やボランティアの養成等に取り組む。

令和7年度実施予定事業・目標等

- 【社会福祉協議会の取り組み目標等】
【コミュニティ協働推進課】
- ・3市社協(宗像、福津、古賀)合同訓練の実施
 - ・県社協主催災害ボランティアセンター設置運営研修等への参加。
 - ・県社協災害福祉支援センター並びに市担当課との連携、情報共有。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- 【コミュニティ協働推進課】
- ・各研修及び合同訓練を通じて、発災時に速やかに対応が出来るような体制整備を図る。
 - ・発災時に速やかに連携が図れるよう、各社協、市担当課並びに関係団体との情報共有を図る。

③防災士を活用した地域の防災体制づくりの推進

【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業

- 災害時における自主防災組織の防災活動の強化を図るため、これまでに養成した防災士を活用した地域防災リーダー確保育成等、地域の防災体制づくりを進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・地域防災力UP講座を開催し、防災士と自主防災組織間の連携強化を図った



③防災士を活用した地域の防災体制づくりの推進

【危機管理課、関連：コミュニティ協働推進課】 KPI事業

- 災害時に自主防災組織における防災活動の強化を図るため、これまでに養成をした防災士のフォローアップを進める。加えて、防災士を活用した地域の防災体制づくりを進める。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・防災士フォローアップ及び防災リーダー講座を実施し、自主防災組織活動の推進を図り、地域の防災力向上に努める。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・年1回以上自主防災組織や防災士を対象とした研修等を行い、自主防災組織や防災士を中心に地域における防災活動体制が構築できる状態。

脆弱性の分析・評価、課題の検討

④ 応援協定の締結推進、広域的な応援体制の構築【危機管理課】 KPI事業

●災害発生に備え、地方自治体等との災害時応援協定を進める等、広域的な応援体制の構築を図る必要がある。

令和 6 年度の状況等

・小金井市へ訪問し、防災対策等の現地視察と協力体制の確認を行った。
・人事異動により体制に変更があった際に、速やかに小金井市及び松本市に連絡を実施した。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

④ 応援協定の締結推進、広域的な応援体制の構築【危機管理課】 KPI事業

●災害発生に備え、地方自治体等との災害時応援協定を進める等、広域的な応援体制の構築を図る。

令和 7 年度実施予定事業・目標等

・災害時応援協定を継続し、担当者の確認を行うことで災害時に相互に協力できる状態とする。

令和 7 年度末に目標とする状態、数値等

・災害時応援協定を継続し、担当者の確認等を行うことで災害時に速やかに相互に協力ができる状態。

⑤ 消防団員の確保、消防団員の訓練等の実施【危機管理課】 KPI事業

●地域防災の要である消防団員の確保を行うとともに、消防団員の防災力向上に繋がる訓練等を実施する必要がある。

令和 6 年度の状況等

・消防団員個人に対して、階級に応じた各種訓練の実施。
・消防団として各種訓練を実施。



⑤ 消防団員の確保、消防団員の訓練等の実施【危機管理課】 KPI事業

●地域防災の要である消防団員の確保を行うと共に、消防団員の防災力向上に繋がる訓練等の実施を行う。

令和 7 年度実施予定事業・目標等

・引き続き、消防団員への各種訓練を実施。
・宗像地区水防訓練（6月）県総合防災訓練（6月）、全団員訓練、大島・地島中継訓練、火災防ぎょ訓練、林野防ぎょ訓練、機関員訓練、機能別消防団員訓練、女性班防災訓練。

令和 7 年度末に目標とする状態、数値等

・消防団員に対して、年間 10 回以上の訓練を実施する。

8-3 復旧を支える人材等の不足、復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態（ 1 / 2 ）

脆弱性の分析・評価、課題の検討

①更なる地域コミュニティ活動の促進【コミュニティ協働推進課】 KPI事業

●防災対策は日頃のコミュニティ活動の延長であり、地域住民が助け合うことで地域の防災力向上に繋がることから、更なる地域コミュニティ活動の推進を行う必要がある。

令和6年度の状況等

- ・自主防災組織（コミュニティ運営協議会、自治会）に所属している方を対象に地域防災力UP講座を開催予定（3月）。
- ・自由ヶ丘地区、池野地区で地区防災計画を策定中。



リスクへの対応方策の検討（推進方針）

①更なる地域コミュニティ活動の促進【コミュニティ協働推進課】 KPI事業

●防災対策は日頃のコミュニティ活動の延長であり、地域住民が助け合うことで地域の防災力向上に繋がることから、更なる地域コミュニティ活動を促進する。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・南郷地区の地区防災計画の策定。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・地域の防災力向上に向けて支援継続する。

②文化財における防災措置の強化等【世界遺産課】 KPI事業

●災害から貴重な文化財、世界遺産構成資産を守るため、防災に関する計画の検討、避難経路の確保、防災設備の更新等、防災措置の強化を進める必要がある。

令和6年度の状況等

- ・文化財防火デーに合わせ、市内7カ所において啓発ポスターを掲示するとともに、指定文化財の所在する市内12カ所において宗像地区消防本部と合同で防火査察を実施した。
- ・指定文化財所有者が実施する防災設備保守点検事業2件（宗像大社・鎮国寺）に対し補助金による支援を実施した。
- ・指定文化財の所在する増福院において、ブラインド訓練による中継及び消防活動を実施した。



②文化財における防災措置の強化等【世界遺産課】 KPI事業

●災害から貴重な文化財、世界遺産構成資産を守るため、防災に関する計画の検討、避難経路の確保、防災設備の更新等、文化財における防災措置の強化を図る。

令和7年度実施予定事業・目標等

- ・文化財防火デーにおける防災意識向上のための啓発活動と課題共有のための防火査察、文化財防ぎょ訓練を実施する。
- ・指定文化財所有者が実施する防災設備保守点検事に対し補助金による支援を実施する。
- ・老朽化に伴う宗像大社中津宮防災設備の更新を検討する。

令和7年度末に目標とする状態、数値等

- ・文化財防火デーに合わせ、防災意識向上のための各種取組を継続する。
- ・防災保守点検や防災設備整備等、防災事業に係る支援を継続する。

8－3 復旧を支える人材等の不足、復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態（ 2 / 2 ）

脆弱性の分析・評価、課題の検討	
③必要な措置が即座にとれる体制づくりの推進【世界遺産課】	KPI事業
●災害により文化財、世界遺産構成資産の毀損滅失が生じた場合、復旧等必要な措置が即座にとれる体制づくりを進める必要がある。	
令和6年度の状況等	
・災害発生時時の体制等の課題について関係機関と共有し課題解決のために、市内指定文化財の防火査察や世界遺産構成資産である宗像大社において文化財防ぎょ訓練を実施した。 ・有事の際の対応が即座にとれる体制づくりを進めるため、防災部局、宗像市消防本部、消防団等との連携により、増福院においてブラインド訓練を実施した。	



リスクへの対応方策の検討（推進方針）	
③必要な措置が即座にとれる体制づくりの推進【世界遺産課】	KPI事業
●災害によって文化財、世界遺産構成資産の毀損滅失が生じた場合、復旧等必要な措置が即座にとれる体制づくりを進める。	
令和7年度実施予定事業・目標等	
・災害時における把握のための各種文化財リストを作成する。 ・災害時の課題や体制確認のための文化財防ぎょ訓練を実施する。 ・文化財所有者等連絡会議（仮称）を設立する。 ・世界遺産構成資産については、保存活用計画に定める「災害時の体制」に基づいて対応する。毀損等の状況把握を迅速に行うべく定期的なモニタリング・記録を行う。	
令和7年度末に目標とする状態、数値等	
・各種文化財リストの作成を継続する。 ・文化財防ぎょ訓練を継続する。 ・設立を目指す文化財所有者等連絡会議（仮称）を通じ継続的に防災情報の提供、防災体制の技術協力を行う。 ・世界遺産構成資産の毀損等の状況把握や対応が迅速にできるよう所有者である宗像大社との情報共有を密に行なう。	

④文化財防御訓練の実施【危機管理課】	KPI事業
●災害時、文化財を守る体制を迅速にとることができるよう、文化財防火訓練を行う必要がある。	
令和6年度の状況等	
・宗像大社を火災現場とした文化財防火訓練を実施。 ・山田地蔵尊で火災防ぎょ訓練を実施。	



④文化財防御訓練の実施【危機管理課】	KPI事業
●災害時、文化財を守る体制を迅速にとることができるよう、文化財防火訓練を行う。	
令和7年度実施予定事業・目標等	
・宗像大社及び八所宮を火災現場とした文化財防火訓練を実施。	
令和7年度末に目標とする状態、数値等	
・年1回以上、文化財関連施設での文化財防火訓練を実施する。	

8－4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

脆弱性の分析・評価、課題の検討	
①庁内関連部署による具体的な行動計画の決定【建築課、関連：危機管理課】	
●大規模災害時には、住宅の全壊等によって、住まいの確保が困難な住民が発生することが想定されることから、応急仮設住宅の建築を迅速に行う。	
令和6年度の状況等	
・応急仮設住宅の建設にあたり、具体的な役割分担や連携方法など協議中。	



リスクへの対応方策の検討（推進方針）	
①庁内関連部署による具体的な行動計画の決定【建築課、関連：危機管理課】	
●応急仮設住宅の建設及び借上げにあたっては、庁内の関連部署全体の情報共有と、より詳細で具体的な行動計画を策定する。	
令和7年度実施予定事業・目標等	
・引き続き、応急仮設住宅の建設及び借上げにあたり、庁内での役割分担や連携方法などの協議を行う。	
令和7年度末に目標とする状態、数値等	
・応急仮設住宅の建設及び借上げにあたり、庁内での役割分担や連携方法など明確にしていく。	